

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第69期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	大日本スクリーン製造株式会社
【英訳名】	DAINIPPON SCREEN MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 橋本正博
【本店の所在の場所】	京都市上京区堀川通寺之内上る4丁目天神北町1番地の1
【電話番号】	京都(075)414-7155（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 太田祐史
【最寄りの連絡場所】	京都市上京区堀川通寺之内上る4丁目天神北町1番地の1
【電話番号】	京都(075)414-7155（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 太田祐史
【縦覧に供する場所】	大日本スクリーン製造株式会社東京支店 （東京都千代田区九段南2丁目3番14号靖国九段南ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第65期 平成18年3月	第66期 平成19年3月	第67期 平成20年3月	第68期 平成21年3月	第69期 平成22年3月
売上高 (百万円)	246,533	301,311	279,816	219,049	164,128
経常利益又は 経常損失() (百万円)	17,279	27,026	7,540	11,743	17,258
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	15,236	18,451	4,577	38,190	8,002
純資産額 (百万円)	126,427	133,778	122,874	69,714	65,040
総資産額 (百万円)	270,273	319,518	291,114	246,917	216,622
1株当たり純資産額 (円)	500.44	542.13	514.26	292.12	272.15
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金額 () (円)	60.66	74.05	18.81	160.86	33.71
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	55.81	68.63	17.39	-	-
自己資本比率 (%)	46.8	41.6	41.9	28.1	29.8
自己資本利益率 (%)	13.5	14.2	3.6	-	-
株価収益率 (倍)	20.6	12.0	22.3	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,906	23,644	7,934	24,593	25,113
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,482	8,518	16,509	6,920	6,885
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,441	8,874	669	34,071	27,123
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	27,244	33,990	24,980	25,111	29,904
従業員数 (名)	4,672	4,798	5,041	4,992	4,679

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第66期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第68期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4 第69期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成21年9月30日に満期償還した新株予約権付社債がありますが、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

5 第68期および第69期における自己資本利益率および株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第65期 平成18年3月	第66期 平成19年3月	第67期 平成20年3月	第68期 平成21年3月	第69期 平成22年3月
売上高 (百万円)	205,167	247,755	225,170	171,080	128,634
経常利益又は 経常損失() (百万円)	12,955	21,728	3,542	8,940	13,982
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	13,355	14,748	2,656	44,780	10,559
資本金 (百万円)	53,998	54,044	54,044	54,044	54,044
発行済株式総数 (千株)	253,791	253,974	253,974	253,974	253,974
純資産額 (百万円)	119,208	120,653	110,466	57,141	49,735
総資産額 (百万円)	255,293	299,603	268,756	225,180	195,372
1株当たり純資産額 (円)	472.14	491.57	465.29	240.68	209.51
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (-)	15.00 (-)	10.00 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金額 () (円)	53.44	59.19	10.92	188.62	44.48
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	49.16	54.85	10.09	-	-
自己資本比率 (%)	46.7	40.3	41.1	25.4	25.5
自己資本利益率 (%)	12.4	12.3	2.3	-	-
株価収益率 (倍)	23.3	15.1	38.4	-	-
配当性向 (%)	18.7	25.3	91.6	-	-
従業員数 (名)	2,354	2,225	2,268	2,328	2,124

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第65期の1株当たり配当額10円は、特別配当5円を含んでおります。

3 純資産額の算定にあたり、第66期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第68期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

5 第69期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成21年9月30日に満期償還した新株予約権付社債がありますが、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

6 第68期および第69期における自己資本利益率および株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

昭和18年10月11日	資本金130,000円で大日本スクリーン製造株式会社を設立し本社を京都市に置く。
昭和21年3月	カメラ、アーク灯、焼付機等の写真製版機械の生産を開始し、写真製版設備の総合メーカーとしてスタート。
昭和25年6月	東京出張所（現東京支店）を開設。
昭和28年6月	堀川工場（現本社所在地）を買収し、写真製版機械の生産設備を増設。
昭和33年3月	スクリーン工場（京都化学工場）を新築し、ガラススクリーンのほかコンタクトスクリーン、テレビ用・レーダー用等の電子関係部品の生産を開始。
昭和37年5月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年3月	滋賀県彦根市に彦根機械工場（現彦根地区事業所）を新築し、工業用カメラの量産体制を確立。
昭和40年7月	彦根化学工場を新築し、カラーブラウン管用マスクの量産体制を確立。
昭和42年4月	京都市南区に久世工場（現久世事業所）を新築し、写真製版機器の増産体制を確立。
昭和42年7月	米国ロサンゼルス駐在員事務所を発展的に閉鎖し現地法人D.S.AMERICA INC.を設立。
昭和42年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和45年8月	東京、大阪各証券取引所市場第一部に指定替え上場。
昭和49年6月	英国に現地法人DAINIPPON SCREEN (U.K.) LTD.（連結子会社）を設立。
昭和50年2月	化工機工場（現F P D彦根工場）を発足し、電子工業向け機械装置の製造を拡充。
昭和51年10月	株式会社ファースト・リース（連結子会社）を設立。
昭和53年8月	ドイツに現地法人DAINIPPON SCREEN (DEUTSCHLAND) GmbH（連結子会社）を設立。
昭和54年10月	シンガポールに現地法人DAINIPPON SCREEN SINGAPORE PTE.LTD.（連結子会社）を設立。
昭和56年4月	オランダに現地法人DAINIPPON SCREEN (BENELUX) B.V.（現DAINIPPON SCREEN (NEDERLAND) B.V. 連結子会社）を設立。
昭和56年11月	京都府久御山町に久御山工場（現久御山事業所）を新築し、画像情報処理機器の増産体制を確立。
昭和58年8月	香港に現地法人DAINIPPON SCREEN (HONG KONG) LTD.（現DAINIPPON SCREEN (CHINA) LTD. 連結子会社）を設立。
昭和58年9月	株式会社ディエス技研（現株式会社テックインテック 連結子会社）を設立。
昭和60年8月	京都市伏見区に洛西工場（現洛西事業所）を新築し半導体製造装置の増産体制を確立。
昭和62年8月	豪州に現地法人DAINIPPON SCREEN (AUSTRALIA) PTY.LTD.（連結子会社）を設立。
平成2年1月	台湾に現地法人DAINIPPON SCREEN (TAIWAN) CO.,LTD.（現DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS (TAIWAN) CO.,LTD. 連結子会社）を設立。
平成4年5月	滋賀県野洲町（現野洲市）に野洲事業所を開設し、半導体製造装置の量産体制の充実を図る。同装置の教育施設を併設。
平成8年4月	米国に持株会社D.S.NORTH AMERICA HOLDINGS, INC.（連結子会社）および半導体製造装置販売会社DNS ELECTRONICS, LLC（連結子会社）を設立。
平成9年2月	株式会社光進堂（現DAINIPPON SCREEN (KOREA) CO.,LTD. 連結子会社）の株式持分が過半数を超える。
平成10年4月	米国に現地法人DAINIPPON SCREEN GRAPHICS (USA), LLC（連結子会社）を設立。
平成10年10月	滋賀県多賀町に多賀事業所を開設し、次世代半導体製造装置の生産体制を確立。
平成11年4月	株式会社サーク（連結子会社）を設立。
平成13年3月	彦根地区事業所にFab.FC - 1を新築し300ミリウエハ対応洗浄装置の量産体制を確立。
平成13年4月	福島県に製造子会社株式会社クォーツリード（連結子会社）を設立。
平成14年7月	画像処理情報機器部門の国内販売部門を会社分割により分社し、株式会社メディアテクノロジージャパン（連結子会社）を設立。
平成14年9月	中国に現地法人DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS (SHANGHAI) CO.,LTD.（連結子会社）を設立。
平成15年10月	中国に製造子会社DAINIPPON SCREEN MT (HANGZHOU) CO.,LTD.（連結子会社）を設立。
平成17年5月	台湾に現地法人DNS FEATS (TAIWAN) CO.,LTD.（連結子会社）を設立。
平成17年6月	英国のINCA DIGITAL PRINTERS LTD.（連結子会社）を買収。
平成17年10月	カラーブラウン管用マスク事業から撤退。
平成18年4月	洛西事業所にグループ最大の開発拠点となるホワイトキャンパス洛西を開設。
平成18年7月	半導体関連コーターデベロッパー事業部門（電子工業用機器事業）を会社分割により分社し、米国Applied Materials（アプライド マテリアルズ）社との業務・資本提携により株式会社SOKUDO（共同支配企業）を設立。
平成18年11月	彦根地区事業所にCS - 1を新築し第8世代以降のフラットパネルディスプレイ製造装置の生産体制を確立。
	彦根地区事業所にFab.FC - 2を新築し半導体ウエハ洗浄装置の量産体制を確立。
平成20年3月	彦根地区事業所に半導体製造プロセスの開発拠点となるプロセス技術センターを開設。
平成20年6月	米国のSILICON LIGHT MACHINES CORPORATION（連結子会社）を買収。
平成21年2月	株式会社ファースト・リース（連結子会社）のリース事業を終了。
平成21年6月	株式会社SOKUDOの株式を追加取得し連結子会社化。

3【事業の内容】

当社グループは、電子工業用機器および画像情報処理機器の製造・販売を主な内容とし、さらにそれらに関連する研究・開発およびサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

電子工業用機器事業

主要な製品は、半導体製造装置、F P D製造装置、プリント配線板製造装置であります。

(半導体製造装置)

製造、販売および研究・開発は主として当社が行っております。一部の装置の製造を子会社の株式会社テックインテックが行うほか、組立の一部を子会社の株式会社FASSEが行っております。子会社の株式会社クォーツリードは半導体製造装置用部品の製造を行っており、子会社の株式会社サークは半導体関連装置等の改造および中古機の再生・販売を行っております。また、子会社のDNS ELECTRONICS, LLC他5社が販売支援および保守サービスを行うほか、子会社の株式会社SEBACS他4社が保守サービスを行っております。

子会社の株式会社SOKUDOは半導体関連コーターデベロッパ（塗布現像装置）の開発・製造・販売・保守サービスを行っており、当社が同装置の生産を受託しております。また、子会社のSOKUDO USA, LLCが同装置の開発を行っております。

関連会社であるSEMES CO., LTD.は当社から半導体製造装置に関する技術供与を受けております。

(F P D製造装置)

製造、販売および研究・開発は主として当社が行っております。子会社のDNS FEATS (TAIWAN) CO., LTD.他2社が販売支援および保守サービスを行うほか、子会社の株式会社FEBACSが保守サービスを行っております。

関連会社であるSEMES CO., LTD.は当社からF P D製造装置の製造を受託しております。

(プリント配線板製造装置)

製造、販売および研究・開発は主として当社が行っております。子会社のDAINIPPON SCREEN (CHINA) LTD.他1社が販売および保守サービスを行うほか、子会社のDAINIPPON SCREEN (KOREA) CO., LTD.他1社が販売支援および保守サービスを行っております。また、子会社の株式会社MEBACSが保守サービスを行っております。

画像情報処理機器事業

主要な製品は、C T P（印刷版出力装置）、デジタル印刷機、文字フォントであります。

製造および研究・開発は主として当社が行っております。一部の製品の製造を子会社のDAINIPPON SCREEN MT(HANGZHOU) CO., LTD.が行うほか、子会社のSILICON LIGHT MACHINES CORPORATIONが画像情報処理機器用部品の開発および製造を行っております。

国内の販売は、主として子会社の株式会社メディアテクノロジー ジャパンが行っておりますが、一部の製品の販売は当社が行っております。国内の保守サービスは、子会社の株式会社エムティサービス東日本および株式会社エムティサービス西日本が行っております。海外においては、子会社のDAINIPPON SCREEN GRAPHICS (USA) ,LLC他9社が販売および保守サービスを行っております。また、子会社のS.TEN NINES CALIFORNIA, LLCが画像情報処理機器用ソフトウェアの開発を行っております。

子会社のINCA DIGITAL PRINTERS LTD.は産業用インクジェットプリンターの開発・製造・販売を行っております。

その他事業

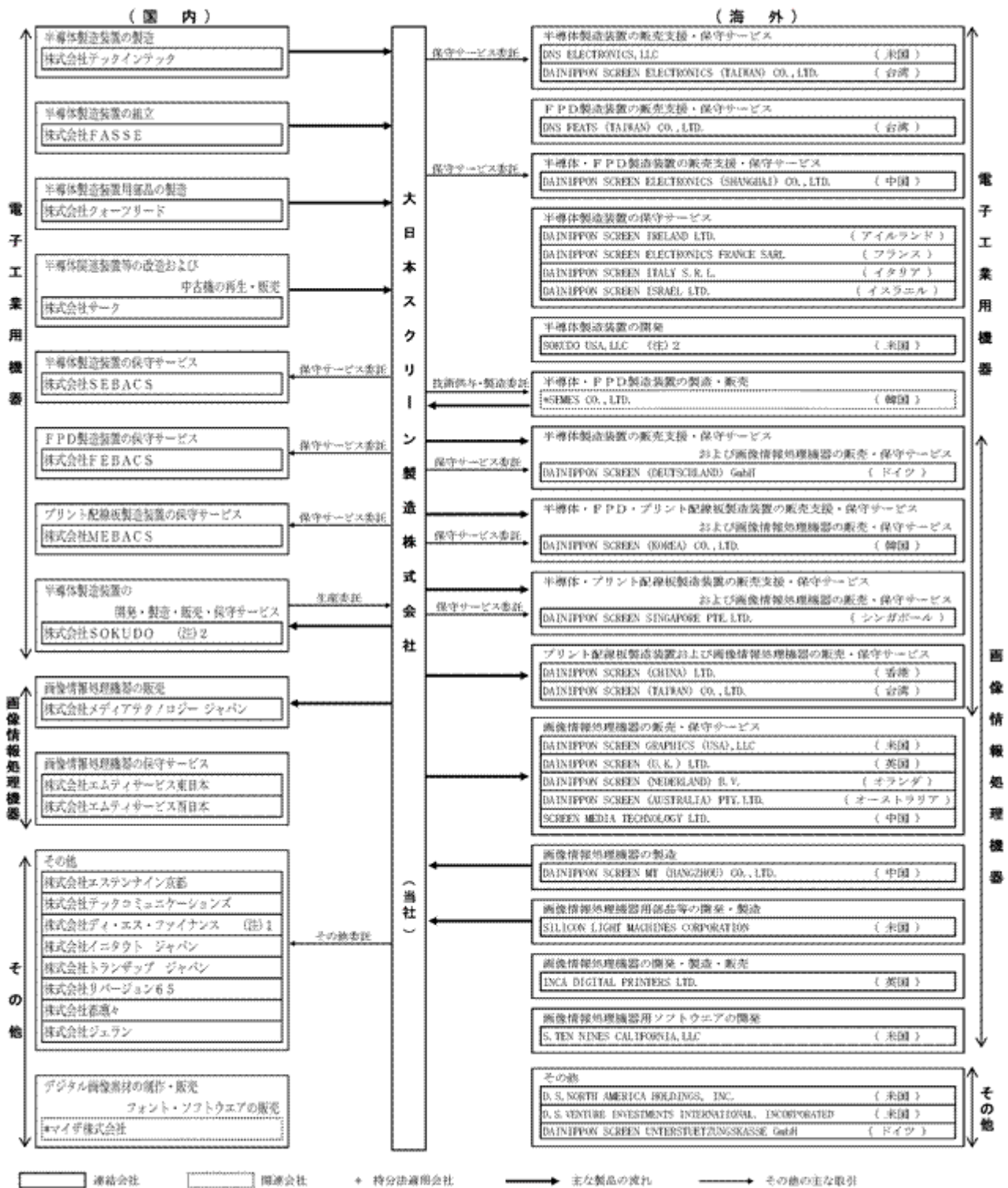
子会社の株式会社エステンイン京都が当社製品用ソフトウェアの開発を行うほか、子会社の株式会社テックコミュニケーションズが印刷物の企画・製作を行っております。また、その他子会社7社が当社グループへ各種サービスの提供を行っております。

子会社のD.S.NORTH AMERICA HOLDINGS, INC.他1社は米国の持株会社であります。

関連会社であるマイザ株式会社はデジタル画像素材の制作・販売等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

平成22年 3月31日現在



- (注) 1. 株式会社ディ・エス・ファイナンス：当連結会計年度において株式会社ファースト・リースを吸収合併
 2. 株式会社SOKUDOおよびSOKUDO USA, LLC：当連結会計年度において持分法に準じた会計処理適用の関連会社から連結子会社へ変更
 3. 株式会社レーザーソリューションズ：当連結会計年度において株式譲渡により連結除外
 4. 株式会社エステンナイン札幌：当連結会計年度において清算終了により連結除外

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) D.S.NORTH AMERICA HOLDINGS, INC.(注)2	アメリカ イリノイ州	64,446千 米ドル	米国関係会社の持株会社	100.0	当社への貸付金があります。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)
DNS ELECTRONICS,LLC	アメリカ カリフォルニア州	18,876千 米ドル	電子工業用機器(半導体 製造装置)の販売支援・ 保守サービス	100.0 (100.0)	当社製品の販売支援および保守 サービスを行っております。 当社への貸付金があります。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名)
DAINIPPON SCREEN GRAPHICS(USA),LLC	アメリカ イリノイ州	3,000千 米ドル	画像情報処理機器の販売 ・保守サービス	100.0 (100.0)	当社製品および部品の販売を行っ ております。 当社への貸付金があります。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名)
S.TEN NINES CALIFORNIA,LLC	アメリカ カリフォルニア州	11,798千 米ドル	画像情報処理機器用ソフ トウェアの開発	100.0 (100.0)	当社製品用ソフトウェアの開発を 行っております。 当社への貸付金があります。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
D.S.VENTURE INVESTMENTS INTERNATIONAL, INCORPORATED	アメリカ カリフォルニア州	1千 米ドル	米国ベンチャー投資持株 会社	100.0	役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)
SILICON LIGHT MACHINES CORPORATION	アメリカ カリフォルニア州	0.1 米ドル	画像情報処理機器用部品 等の開発・製造	100.0 (100.0)	当社製品用部品の開発および製造 を行っております。当社からの借 入金があります。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
SOKUDO USA,LLC	アメリカ カリフォルニア州	1,015千 米ドル	電子工業用機器(半導体 製造装置)の開発	81.0 (81.0)	役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
DAINIPPON SCREEN (U.K.)LTD.	イギリス ミルトンキーネズ	10,250千 英ポンド	画像情報処理機器の販売 ・保守サービス	100.0	当社製品および部品の販売を行っ ております。 当社への貸付金があります。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名)
INCA DIGITAL PRINTERS LTD.	イギリス ケンブリッジ	604千 英ポンド	画像情報処理機器の開発 ・製造・販売	100.0	役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名)
DAINIPPON SCREEN (DEUTSCHLAND)GmbH	ドイツ デュッセルドルフ	14,367千 ユーロ	電子工業用機器(半導体 製造装置)の販売支援・ 保守サービス 画像情報処理機器の販売 ・保守サービス	100.0	当社製品の販売、販売支援および 保守サービスを行っております。 当社より債務保証を受けておりま す。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名)
DAINIPPON SCREEN IRELAND LTD.	アイルランド キルデア	1ユーロ	電子工業用機器(半導体 製造装置)の保守サービ ス	100.0 (100.0)	
DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS FRANCE SARL	フランス パリ	50千 ユーロ	電子工業用機器(半導体 製造装置)の保守サービ ス	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
DAINIPPON SCREEN ITALY S.R.L.	イタリア ノヴァラ	50千 ユーロ	電子工業用機器(半導体 製造装置)の保守サー ビス	100.0 (100.0)	
DAINIPPON SCREEN ISRAEL LTD.	イスラエル ラマトガン	18ユーロ	電子工業用機器(半導体 製造装置)の保守サー ビス	100.0 (100.0)	
DAINIPPON SCREEN UNTERSTUETZUNGSKASSE GmbH	ドイツ デュッセルドルフ	25,564 ユーロ	子会社(ドイツ)の年金 運用管理	100.0 (100.0)	
DAINIPPON SCREEN (NEDERLAND) B.V.	オランダ アムステル フェーン	3,539千 ユーロ	画像情報処理機器の販売 ・保守サービス	100.0	当社製品および部品の販売を行 っております。 当社からの借入金があります。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名)
DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS (SHANGHAI) CO.,LTD.	中国 上海市	500千 米ドル	電子工業用機器(半導体 製造装置およびFPD製 造装置)の販売支援・保 守サービス	100.0	当社製品の販売支援および保守 サービスを行っております。 役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名)
DAINIPPON SCREEN (CHINA) LTD.	香港	8,000千 香港ドル	電子工業用機器(プリン ト配線板製造装置)およ び画像情報処理機器の販 売・保守サービス	100.0	当社製品および部品の販売を行 っております。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
SCREEN MEDIA TECHNOLOGY LTD.	中国 上海市	200千 米ドル	画像情報処理機器の販売 ・保守サービス	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
DAINIPPON SCREEN MT (HANGZHOU) CO.,LTD.	中国 杭州市	280	画像情報処理機器の製造	100.0	当社製品の製造を行っておりま す。 役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名)
DAINIPPON SCREEN (KOREA) CO.,LTD.	大韓民国 ソウル特別市	1,267百万 ウォン	電子工業用機器の販売支 援・保守サービス 画像情報処理機器等の販 売・保守サービス	95.6	当社製品の販売、販売支援および 保守サービスを行っております。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS (TAIWAN) CO.,LTD.	台湾 新竹市	215,000千 台湾ドル	電子工業用機器(半導体 製造装置)の販売支援・ 保守サービス	100.0	当社製品の販売支援および保守 サービスを行っております。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
DNS FEATS (TAIWAN) CO.,LTD.	台湾 竹北市	109,743千 台湾ドル	電子工業用機器(F P D 製造装置)の販売支援・ 保守サービス	100.0 (100.0)	当社製品の販売支援を行っており ます。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
DAINIPPON SCREEN (TAIWAN) CO.,LTD.	台湾 台北市	30,000千 台湾ドル	電子工業用機器(プリン ト配線板製造装置)およ び画像情報処理機器の販 売・保守サービス	100.0 (100.0)	当社製品および部品の販売を行 っております。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
DAINIPPON SCREEN SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール	15,800千 シンガポ ールドル	電子工業用機器(半導体 製造装置およびプリント 配線板製造装置)の販売 支援・保守サービス 画像情報処理機器の販売 ・保守サービス	100.0	当社製品の販売、販売支援および 保守サービスを行っております。 当社より債務保証を受けておりま す。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
DAINIPPON SCREEN (AUSTRALIA) PTY.LTD.	オーストラリア シドニー	3,000千 豪ドル	画像情報処理機器の販売 ・保守サービス	100.0	当社製品および部品の販売を行 っております。 当社への貸付金があります。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員1名)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社テックインテック	京都市南区	480	電子工業用機器(半導体製造装置)の製造	100.0	当社製品の製造を行っております。当社より債務保証を受けております。当社への貸付金があります。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
株式会社SEBACS	京都市右京区	70	電子工業用機器(半導体製造装置)の保守サービス	100.0	当社製品の保守サービスを行っております。当社への貸付金があります。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
株式会社クォーツリード	福島県郡山市	95	電子工業用機器(半導体製造装置)用部品の製造	100.0	当社製品用部品の製造を行っております。当社への貸付金があります。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名)
株式会社FASSE	富山県高岡市	90	電子工業用機器(半導体製造装置)の組立	100.0	当社製品の組立を行っております。当社からの借入金があります。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
株式会社SOKUDO	京都市下京区	90	電子工業用機器(半導体製造装置)の開発・製造・販売・保守サービス	81.0	当社に半導体製造装置の生産を委託しております。当社より債務保証を受けております。当社からの借入金があります。 役員の兼任 5名 (うち当社従業員3名)
株式会社サーク	京都市南区	80	電子工業用機器(半導体関連装置等)の改造および中古機の再生・販売	60.0	当社製品の改造および中古機の再生を行っております。当社への貸付金があります。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
株式会社FEBACS	京都市下京区	50	電子工業用機器(FPD製造装置)の保守サービス	100.0	当社製品の保守サービスを行っております。当社より債務保証を受けております。当社への貸付金があります。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
株式会社MEBACS	東京都千代田区	50	電子工業用機器(プリント配線板製造装置)の保守サービス	100.0	当社製品の部品の販売を行っております。当社への貸付金があります。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
株式会社 メディアテクノロジー ジャパン	東京都千代田区	300	画像情報処理機器の販売	100.0	当社製品の販売を行っております。当社より債務保証を受けております。当社への貸付金があります。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名)
株式会社 エムティサービス東日本	東京都豊島区	70	画像情報処理機器の保守サービス	100.0	当社製品の部品の販売を行っております。当社への貸付金があります。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
株式会社 エムティサービス西日本	大阪市中央区	50	画像情報処理機器の保守サービス	100.0	当社製品の部品の販売を行っております。当社への貸付金があります。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
株式会社 エステンナイン京都	京都市右京区	50	電子工業用機器および画像情報処理機器用ソフトウェアの開発	100.0	当社製品用ソフトウェアの開発を行っております。当社への貸付金があります。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社 テックコミュニケーションズ	京都市上京区	50	印刷物の企画・製作	100.0	当社のテクニカルドキュメントの企画・製作を行っております。当社への貸付金があります。役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名)
株式会社 ディ・エス・ファイナンス	京都市上京区	10	経理関連業務	100.0	当社の経理関連業務の一部を行っております。当社への貸付金があります。役員の兼任 5名 (うち当社従業員4名)
株式会社 イニタウト ジャパン	京都市南区	60	IT関連サービス	100.0	当社の情報・通信システムの構築および管理を行っております。当社への貸付金があります。役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名)
株式会社 トランザップ ジャパン	京都市下京区	10	物流業務	100.0	当社の物流業務を行っております。当社より債務保証を受けております。当社への貸付金があります。役員の兼任 6名 (うち当社従業員5名)
株式会社リバージョン65	京都市上京区	50	人材派遣	100.0	当社への人材派遣を行っております。当社への貸付金があります。役員の兼任 7名 (うち当社従業員6名)
株式会社都凜々	京都市上京区	20	人材派遣	100.0	当社への人材派遣を行っております。当社への貸付金があります。役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名)
株式会社ジェラン	滋賀県彦根市	10	ファシリティ業務	100.0	当社のファシリティ業務を行っております。当社より債務保証を受けております。当社への貸付金があります。役員の兼任 5名 (うち当社従業員4名)
(持分法適用関連会社) マイザ株式会社	東京都新宿区	40	デジタル画像素材の制作・販売 フォント、ソフトウェアの販売	35.8	当社製フォントの販売を行っております。役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
SEMES CO.,LTD.	大韓民国 天安市	10,000百万 ウォン	電子工業用機器(半導体製造装置およびFPD製造装置)の製造・販売	21.75	当社より電子工業用機器の技術供与および製造委託を受けております。役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 特定子会社に該当しております。

3 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
電子工業用機器	2,746
画像情報処理機器	1,274
その他	234
全社(共通)	425
合計	4,679

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社及び連結子会社から外部への出向者を除き、外部から当社及び連結子会社への出向者を含む)であります。
- 2 従業員数が前連結会計年度末に比べ313人減少しておりますが、主に、再建策の一環として当社および連結子会社において実施した希望退職によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,124	41.6	17.4	6,719

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。
- 2 従業員数が前連結会計年度末に比べ204人減少しておりますが、主に、再建策の一環として実施した希望退職によるものであります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は主として大日本スクリーン労働組合であります。なお、労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、前年度後半からの金融危機に端を発した景気後退の影響が継続し、上半期は厳しい状況が続きました。しかしながら、中国など新興国における経済成長や各国の経済対策効果もあり、年度の半ば頃から景気は緩やかな回復基調で推移しました。わが国経済におきましても、アジア向け輸出の増加などを背景に、下半期に入りようやく景気持ち直しの動きが見られるようになりました。

当社を取り巻く事業環境につきましても、上半期は、半導体・液晶パネルメーカーの設備投資が大幅に抑制され、半導体製造装置業界において経営破綻や事業撤退を余儀なくされる企業が出るなど、非常に厳しい状況が続きました。しかしながら、夏頃からパソコンやスマートフォン、液晶テレビなどの需要増加を背景に半導体・液晶パネルメーカーにおいて設備投資再開の動きが活発化するなど、受注環境の改善が見られました。

このような環境のなか、当社グループは、金融危機に対応すべく借入による手許資金の確保を図るとともに、新規受注の拡大と再建策の完遂を目指したコスト削減活動に注力いたしました。

当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、下半期からの事業環境の好転を受け半導体製造装置は増収となりましたが、F P D製造装置および画像情報処理機器が低迷し、売上高は1,641億2千8百万円と前連結会計年度に比べ549億2千万円(25.1%)の減少となりました。利益面では、半導体製造装置の急回復や再建策によるコスト削減効果などにより下半期において営業黒字に転換しましたが、上半期における売上低迷ならびにたな卸資産評価損による影響が大きく、140億4千6百万円の営業損失(前連結会計年度は45億9百万円の営業損失)となりました。

営業外項目では、営業外費用において支払利息や持分法による投資損失などが発生し、経常損失は172億5千8百万円(前連結会計年度は117億4千3百万円の経常損失)となりました。

特別項目では、特別利益において関連会社の連結子会社化に伴う段階取得に係る差益、負ののれん発生益ならびに投資有価証券売却益を計上しました。また、特別損失において不採算事業からの撤退に伴う費用などを事業構造改善費用として計上しました。

以上の結果、当期純損失は80億2百万円(前連結会計年度は381億9千万円の当期純損失)となりました。

事業セグメント別の概況は以下のとおりであります。

(電子工業用機器事業)

電子工業用機器事業におきましては、半導体製造装置は、年度後半にかけてファンドリーを中心に半導体メーカーの設備投資が回復し、前連結会計年度に比べ売上が増加しました。製品別では、コーターデベロッパの売上は減少しましたが、デバイスの微細化に対応する枚葉式洗浄装置およびフラッシュランプアニール(熱処理装置)の売上は増加しました。地域別では、国内、北米向けは減少しましたが、台湾を中心にアジア向け売上が伸張しました。

F P D製造装置につきましては、液晶パネルメーカーの設備投資抑制の影響を受け、売上は前連結会計年度に比べ大幅に減少しました。

その他の電子工業用機器につきましても、プリント配線板メーカーの設備投資が低調に推移し、前連結会計年度に比べ売上が減少しました。

以上から、当セグメントの売上高は1,250億8千5百万円と前連結会計年度に比べ350億7千万円(21.9%)減少しました。利益面では、売上の減少に加え、半導体製造装置関連のたな卸資産評価損が増加したことから、114億4千9百万円の営業損失(前連結会計年度は59億1千9百万円の営業損失)となりました。

(画像情報処理機器事業)

画像情報処理機器事業では、日本、欧州、北米においてC T P(Computer to Plate)関連製品の売上が前連結会計年度に比べ減少するとともに、P O D(Print on Demand)製品や大型インクジェットプリンターの売上も低調に推移しました。

以上から、当セグメントの売上高は384億4千7百万円と前連結会計年度に比べ186億4千7百万円(32.7%)減少し、24億9千万円の営業損失(前連結会計年度は16億1百万円の営業利益)となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、売上高は5億9千5百万円と前連結会計年度に比べ12億2百万円(66.9%)減少し、1億6百万円の営業損失(前連結会計年度は1億9千1百万円の営業損失)となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

日本では、半導体製造装置の売上は増加しましたが、F P D製造装置の売上が大幅に減少し、画像情報処理機器の売上も減少したことから、売上高は1,323億7千3百万円と前連結会計年度に比べ166億8千万円(11.2%)減少しました。その結果、164億1百万円の営業損失(前連結会計年度は57億8千9百万円の営業損失)となりました。

北米地域では、半導体製造装置および画像情報処理機器の売上が減少したことから、売上高は106億4千4百万円と前連結会計年度に比べ201億7千8百万円(65.5%)減少し、8千3百万円の営業損失(前連結会計年度は6億9千6百万円の営業利益)となりました。

アジア・オセアニア地域では、半導体製造装置および画像情報処理機器の売上が減少したことから、売上高は108億9千4百万円と前連結会計年度に比べ73億6千4百万円(40.3%)減少し、営業利益は14億6千7百万円と前連結会計年度に比べ3億1千2百万円(17.5%)減少しました。

欧州地域では、半導体製造装置および画像情報処理機器の売上が減少したことから、売上高は102億1千6百万円と前連結会計年度に比べ106億9千6百万円(51.1%)減少し、6千7百万円の営業損失(前連結会計年度は10億2千7百万円の営業損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ47億9千3百万円増加し、299億4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費および売上債権の減少、たな卸資産の減少などの収入項目が、税金等調整前当期純損失、事業構造改善費用の支払いなどの支出項目を上回り、251億1千3百万円の収入(前連結会計年度は245億9千3百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、関連会社の連結子会社化に伴う収入や投資有価証券、有形固定資産の売却などにより、68億8千5百万円の収入(前連結会計年度は69億2千万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、シンジケートローンによる長期借入やセール・アンド・リースバックによる資金調達を行った一方で、新株予約権付社債の満期償還や短期借入金、長期借入金の返済を行った結果、271億2千3百万円の支出(前連結会計年度は340億7千1百万円の収入)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
電子工業用機器	83,597	34.4
画像情報処理機器	17,680	45.4
その他	201	80.5
合計	101,478	36.9

- (注) 1 金額は販売予定価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高(百万円)	前年同期比（％）
電子工業用機器	140,712	17.2	76,378	25.7
画像情報処理機器	39,555	25.3	3,960	38.8
その他	105	50.7	-	-
合計	180,373	4.1	80,338	26.3

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
電子工業用機器	125,085	21.9
画像情報処理機器	38,447	32.7
その他	595	66.9
合計	164,128	25.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 当連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co,Ltd	5,987	2.7	44,415	27.1

- 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。
4 「その他」には受注生産以外のものが含まれております。

3【対処すべき課題】

当社グループでは、前年度後半からの世界的な景気後退の影響を受け、半導体関連を中心に支払遅延や納期延期要請が相次ぎ、業績ならびに財務面において甚大な打撃を受けました。当社グループは、業績悪化への対応として、次期中期経営計画の策定を一旦見送り、損益分岐点の大幅な引き下げを目指す再建策の実行を最優先課題として取り組んでまいりました。さらに、財務面では、金融機関の協力を得て上半期に550億円の長期借入による資金調達を実施いたしました。

再建策では、これまでに、原価低減や販売費・一般管理費の削減のほか、工場の一時休止、営業拠点の統廃合、グループ企業の整理・統合、希望退職による人員削減などを実施いたしました。これら再建策によるコスト削減効果も寄与し、当下半期において黒字転換を果たすことができました。また、下半期の業績回復により営業キャッシュ・フローが改善したことから、長期借入資金のうち200億円については、当年度末に繰上返済しております。

当社を取り巻く事業環境は、半導体業界において設備投資が回復するなど徐々に改善してきてはおりますが、製品販売価格の下落や不安定な為替動向など、当面は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、引き続き再建策に注力し、原価低減活動の継続、不採算事業の整理などを推し進め、次期の黒字幅の拡大ならびに安定した財務・収益基盤の構築に努めてまいります。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、設立以来、写真製版用ガラススクリーンの製造で培われてきたコア技術『フォトリソグラフィー（注1）』を応用展開することで、印刷関連機器からエレクトロニクス分野へ事業展開を果たし、今日の大日本スクリーングループを築き上げてきました。当社グループの企業価値は、フォトリソグラフィー技術を核として展開してきた半導体製造装置やFPD製造装置を中心とした電子工業用機器事業を主力事業に据え、コア技術の源流である印刷関連機器を取り扱う画像情報処理機器事業並びにこれらの関連事業との有機的な結合によって、確保・向上されるべきものであり、これら事業を生み出したコア技術やそれらを支えるステークホルダー（利害関係者）のシナジー効果こそが、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の源泉であると考えております。

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案が行われる場合であっても、株主がこれに応じるか否かの判断は、最終的に株主の判断に委ねられるべきものであると考えております。しかしながら、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案は、それが成就すれば、当社グループの経営に直ちに大きな影響を与えうるだけの支配権を取得するものであり、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に重大な影響を及ぼす可能性を内包しております。それだけに、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、上述の当社グループの企業価値の源泉を理解し、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を継続的に確保・向上していくことを可能とする者であることが必要と考えております。

（注1）フォトリソグラフィーとは、写真現像技術を応用して微細なパターンを形成する技術をいいます。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、コア技術を基礎として新しい事業や技術・製品の創造に常にチャレンジする「思考展開」を経営理念とし、さらに企業理念として『未来共有（未来をみつめ社会の期待と信頼に応える）』、『人間形成（働く喜びを通じて人をつくる）』、『技術追究（独自技術の追究と技術の融合を推進する）』を掲げ、全社員が活力ある企業体質を作り出すとともに、社会的責任を果たす者として、株主、顧客、取引先にとどまらず、地域社会との調和、環境への配慮などにより、企業価値の向上を図り、すべてのステークホルダーの利益を最大限に追求してまいりました。

平成20年の金融危機に端を発した世界的な景気後退を受け、主要顧客である半導体・液晶パネルメーカーを中心とした設備投資の先送り、抑制の動きが急速に広がり、当社を取り巻く環境は非常に厳しいものとなりました。当社グループは、こうした厳しい事業環境に対処するため、損益分岐点の大幅な引き下げを目指し、事業の見直し、組織の統廃合、グループ企業の再編、生産拠点の縮小・集約、研究開発体制の再編、開発スピードの加速、人員削減・人件費削減などによるコスト削減策を柱とした再建計画を策定、実施し、収益基盤の強化に努めてまいりました。

平成21年後半からは半導体需要の回復を受け、事業環境は徐々に改善しているものの、当面は予断を許さない厳しい状況が続くものと予想されます。当社グループといたしましては、さらにこの計画を推進し収益基盤の強化を図ることで、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を引き続き図ってまいります。

会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（本施策）

当社は、平成21年6月25日開催の当社第68回定時株主総会において、平成19年6月27日開催の第66回定時株主総会にて株主の皆様のご承認にもとづき導入いたしました「大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」につき、その内容を一部変更して再導入いたしました。

本施策は、特定株主グループの議決権保有割合を20%以上とすることを目的とする、又は結果として同割合が20%以上となる当社株券等の大規模買付行為が当社グループの企業価値に重大な影響を及ぼす場合において、当社グループの企業価値を確保し又は向上させるため、大規模買付行為に適切な対応を行うことを目的としております。当社は、本施策をもって、大規模買付ルール及び大規模買付対抗措置について、以下のとおり定めております。

(1) 大規模買付ルールの概要

- ・大規模買付者は、事前に大規模買付行為に関する情報を当社取締役会に提供すること
- ・当社取締役会による検討、交渉、意見形成及び代替的提案を行う期間を設定すること
- ・独立委員会を設置し、同委員会の勧告を最大限尊重したうえで、当社取締役会としての意見を公表すること
- ・独立委員会の勧告があった場合、株主意思確認総会において株主意思の確認を行うこと
- ・当社取締役会による大規模買付対抗措置の発動又は不発動の決議は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、株主意思確認総会の決定に従って行うこと
- ・大規模買付対抗措置の発動を決議した後又は発動後においても、独立委員会の勧告を最大限尊重し、中止又は発動の停止に関する決議を行うことができること

(2) 大規模買付対抗措置の概要

- ・大規模買付者が大規模買付ルールに定める手続きを順守しない場合又は大規模買付行為によって当社グループの企業価値が著しく毀損される場合に、当社取締役会は大規模買付対抗措置を決議できること
- ・具体的な大規模買付対抗措置として、特定株主グループに属さないことなどの行使条件を付した新株予約権の無償割当のほか、法令及び定款が認める相当な措置を行うことができること
- ・当社取締役会が具体的な大規模買付対抗措置発動を決議するにあたっては、独立委員会の意見、勧告を最大限尊重し、当社監査役会の賛同を得るものとし、株主意思確認総会の決定がある場合には当該決定に従うこと

(3) 本施策の有効期間並びに廃止及び変更

- ・有効期間は平成21年6月25日開催の当社定時株主総会から平成23年6月に開催予定の当社定時株主総会終了の時まで
- ・本施策の有効期間満了前であっても、定時株主総会又は臨時株主総会において本施策を廃止又は変更する旨の決議が行われた場合、もしくは当社取締役会において本施策を廃止又は変更する旨の決議が行われた場合には、本施策は廃止又は変更されること

本施策の詳細につきましては、インターネット上の当社ホームページ（<http://www.screen.co.jp/ir/>）に掲載しております平成21（2009）年5月11日付「大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）のお知らせ」をご覧ください。

本方針が会社支配に関する基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないこと、会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

(1) 企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的

本施策は、株主をして大規模買付行為に応じるか否かについての適切な判断を可能ならしめ、かつ当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するため、大規模買付者が従うべき大規模買付ルール、並びに当社が発動しうる大規模買付対抗措置の要件及び内容を予め設定するものであり、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保及び向上を目的とするものです。

また、大規模買付ルールの内容並びに大規模買付対抗措置の内容及び発動要件は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上という目的に照らして合理的であり、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するような大規模買付行為までも不当に制限するものではないと考えます。

(2) 事前開示

本施策における大規模買付ルールの内容並びに大規模買付対抗措置の内容及び発動要件は、株主、投資家及び大規模買付者にとって十分な予見可能性を与えるものであると考えます。また、本施策においては、適宜株主の皆様様に情報開示を行うこととされており、本施策の透明な運営が行われる仕組みを確保しています。

(3) 株主意思の反映

本施策の有効期間は、平成23年6月開催予定の当社定時株主総会の終結の時までであり、それ以降も当社株主総会において本施策の継続等に関して株主の皆様意思を確認させていただくことを予定しております。したがって、本施策の継続、廃止又は変更の是非の判断には、株主総会における決議を通じて株主の皆様意思が反映されるものと考えます。また、本施策の実施にあたっては、独立委員会の勧告がある場合に、大規模買付者による大規模買付行為に対する大規模買付対抗措置発動の是非について、株主の皆様意思を直接確認することとなります。したがって、大規模買付対抗措置発動の是非等の判断についても可及的に株主の皆様意思が反映されるものと考えます。

(4) 取締役会の判断の客観性・合理性の確保

本施策においては、当社取締役会の判断の合理性及び公正性を担保するため、当社取締役会から独立した独立委員会を設置しております。当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで決議を行うことにより、また、大規模買付対抗措置の発動の要件として、客観的かつ明確な要件を定めることにより、発動の要件に該当するか否かの判断に当社取締役会の恣意的判断の介入する余地を排除しております。加えて、本施策においては、大規模買付対抗措置の発動の手続きを定め、当社取締役会の恣意的な判断を排除しております。

したがって、本施策においては、当社取締役会が大規模買付対抗措置の発動を決議するにあたり、その判断の客観性・合理性を担保するための十分な仕組みが確保されているものと考えます。

(5) デッドハンド型もしくはスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本施策は、当社取締役会によりいつでも廃止することができるとされており、デッドハンド型の買収防衛策（注2）ではありません。また、当社は取締役の任期について期差任期制度を採用していないため、本施策はスローハンド型の買収防衛策（注3）でもありません。

（注2）デッドハンド型の買収防衛策とは、取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお廃止できず、また発動を阻止できないため、株主の権利行使が不当に制限される買収防衛策をいいます。

（注3）スローハンド型の買収防衛策とは、取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないことにより、廃止する、又は発動を阻止するために時間を要する買収防衛策をいいます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 半導体・FPD市場の動向について

半導体・FPD市場は、急速な技術革新により大幅に成長する反面、需給バランスの悪化から市況が低迷するいわゆるシリコンサイクル、クリスタルサイクルという周期的な好不況の波にさらされてきました。このような市場環境の中、当社グループはサイクルの下降局面においても確実に利益を生み出せる事業構造の構築に取り組んでいますが、予想を上回るダウンサイクルとなった場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(2) 為替レートの変動について

当連結会計年度における当社グループの海外売上高比率は74.0%であります。当社グループは為替予約などによりリスクヘッジを行うことで、為替変動による業績への影響を小さくするよう努力しておりますが、急激な為替変動が起こった場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(3) 新製品の開発について

当社グループは、各事業戦略に沿った開発テーマの絞り込みや保有技術のグループ内での共有化、外部の技術資源の効率的活用などにより、開発力の強化・活性化に取り組んでおり、最新の技術を取り入れた製品をタイムリーに市場投入しシェアの拡大を図ることで収益体制の強化を目指しております。しかしながら、開発期間が長期化することにより新製品のリリースに遅れが生じた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(4) 知的財産権について

当社グループは、常に最新技術を取り入れた製品を長年にわたって市場に供給してきており、各事業部門において種々の独自技術を創出してきました。また、その技術を知的財産関連法および他社との契約上の規定の下で知的財産権として確立し保護する取り組みを行ってきました。しかし、最先端技術の分野においては知的財産をめぐる権利関係はますます複雑化してきており、将来知財紛争に巻き込まれるリスクがあります。その場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(5) 金利変動について

当連結会計年度末における有利子負債残高は772億1千7百万円であり、変動金利の有利子負債が含まれております。将来の金利変動によるリスクを小さくするため、一部に金利スワップ取引等を利用し金利を固定するようしておりますが、変動金利の有利子負債および新たな調達資金については、金利変動の影響を受け、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(6) 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用および債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、前提条件が変更された場合、または年金資産の運用利回りが低下した場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

当社グループでは、従来の適格退職年金制度からキャッシュバランスプランや確定拠出型制度に変更するなど、退職給付債務への影響を小さくするよう努めておりますが、予想を上回る運用利回りの悪化などが起こった場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(7) 減損会計による影響

固定資産の減損会計により、今後の地価の動向や事業の将来の収益見通しによっては、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(8) 企業買収、資本提携等について

事業戦略の一環として、企業買収、資本提携等を実施することがあります。具体的な実施にあたっては様々な角度から十分な検討を行ってまいります。買収および提携後の事業計画が当初計画通りに進捗しない場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(9) 情報管理について

当社グループは、事業遂行に関連して、多数の個人情報や顧客情報、技術情報を有しております。当社グループでは、「ネットワークシステム管理規定」を定め、社内情報システムのセキュリティ強化を図るとともに、企業倫理の

徹底を目的とした「大日本スクリーングループ倫理要綱」を制定し情報管理体制を強化しております。しかしながら、予期せぬ事態によりこれらの情報が流出した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(10) 財政状態に関するリスクについて

当社の借入金に係る契約のうち一部の契約には、各年度の末日の連結純資産および各年度の連結経常損益に関する財務制限条項が付されております。これに抵触し、借入先金融機関の請求があった場合、当該借入金について期限の利益を喪失する可能性があります。この場合、当社の社債およびその他の借入金についても連動して期限の利益を喪失する可能性があります。当社が借入金等について期限の利益を喪失し、一括返済の義務を負った場合には、当社グループの財政状態に悪影響をもたらす可能性があります。

(11) その他のリスクについて

上記のリスクの他、当社グループが事業を遂行していく上において、他社と同様に、世界および日本の政治情勢や経済環境、地震、洪水等の自然災害、戦争、テロ、疫病の流行、株式市場、商品市況、政府等による規制、仕入先の供給体制、雇用情勢などによる影響を受けます。それらの動向によっては、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、技術開発センターや各カンパニーおよびグループ会社が密接に連携し、「フォトリソグラフィ」をコア技術として洗浄技術や塗布技術、画像・情報処理技術、光学システム技術、検査・計測技術など、多様な技術を融合・展開させることで、要素技術開発から商品開発に至るまで積極的な研究開発活動に取り組んでおります。

当連結会計年度は、選択と集中の観点から注力分野を絞り込み、研究開発費として116億1千5百万円を投入いたしました。

事業の種類別セグメントでの取り組みは以下のとおりであります。

電子工業用機器では、半導体製造装置において、次世代洗浄装置の開発に取り組んだほか、大幅な設置面積の削減とともに高生産性を追求したコーターデベロッパーの商品化を実現しました。FPD製造装置では、第11世代ガラス基板に対応したコーターデベロッパーの開発を完了したほか、プロセスを簡素化することでコストダウンを可能にした新しいコンセプトのインクジェットスプレー印刷機を開発いたしました。その他の電子工業用機器では、フレキシブルプリント配線板製造用として、電子写真方式によりレジストパターンを直接印刷することで低コストと高品質、高生産性を実現するダイレクトパターンニング装置の商品化に取り組みました。以上から、当セグメントの研究開発費として91億1千2百万円を投入いたしました。

画像情報処理機器では、消費電力の大幅な削減など環境への対応をさらに強化するとともに生産性を向上させたCTP(Computer to Plate)装置を商品化いたしました。また、両面印刷機構を搭載し、オフセット印刷に迫る高品質の枚葉印刷が可能なB2サイズ対応インクジェット印刷装置の商品化に取り組んだほか、CTPとPOD(Print on Demand)の一元管理を実現するためのワークフローシステムの開発に取り組みました。以上から、当セグメントの研究開発費として23億1千9百万円を投入いたしました。

その他事業では、画像情報処理技術を応用展開し、ロボットの三次元認識システムの開発に取り組みました。以上から、当セグメントの研究開発費として1億8千3百万円を投入いたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成において採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

また、連結財務諸表の作成にあたって、会計上の見積りを必要とする繰延税金資産、貸倒引当金、棚卸資産の評価、固定資産の減損、退職給付引当金、製品保証引当金などについては、過去の実績や当該事象の状況を勘案して、合理的と考えられる方法に基づき見積りおよび判断をしております。ただし、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

1. 売上高

当連結会計年度の売上高は、1,641億2千8百万円と前連結会計年度に比べ549億2千万円（25.1%）の減少となりました。

電子工業用機器事業につきましては、半導体製造装置は、年度後半にかけてファンドリーを中心に半導体メーカーの設備投資が回復し、前連結会計年度に比べ売上が増加しました。製品別では、コーターデベロッパの売上は減少しましたが、デバイスの微細化に対応する枚葉式洗浄装置およびフラッシュランプアニール（熱処理装置）の売上は増加しました。地域別では、国内、北米向けは減少しましたが、台湾を中心にアジア向け売上が伸張しました。F P D製造装置につきましては、液晶パネルメーカーの設備投資抑制の影響を受け、売上は前連結会計年度に比べ大幅に減少しました。その他の電子工業用機器につきましても、プリント配線板メーカーの設備投資が低調に推移し、前連結会計年度に比べ売上が減少しました。以上から、当セグメントの売上高は1,250億8千5百万円と前連結会計年度に比べ350億7千万円（21.9%）減少しました。

画像情報処理機器事業につきましては、日本、欧州、北米においてC T P (Computer to Plate) 関連製品の売上が前連結会計年度に比べ減少するとともに、P O D (Print on Demand) 製品や大型インクジェットプリンターの売上も低調に推移しました。以上から、当セグメントの売上高は384億4千7百万円と前連結会計年度に比べ186億4千7百万円（32.7%）減少しました。

その他事業につきましては、売上高は5億9千5百万円と前連結会計年度に比べ12億2百万円（66.9%）減少しました。

また、当連結会計年度の海外売上高は、前連結会計年度に比べ253億5千2百万円（17.3%）減少し、1,214億1千5百万円となりました。海外売上高比率は、前連結会計年度に比べ7ポイント増加し、74.0%となりました。北米地域では、半導体製造装置および画像情報処理機器の売上が大幅に減少し、売上高は180億1千2百万円（前連結会計年度比53.2%減）となりました。アジア・オセアニア地域では、F P D製造装置および画像情報処理機器の売上は減少しましたが、半導体製造装置の売上が年度後半以降大幅に増加し、売上高は875億7千8百万円（前連結会計年度比8.7%増）となりました。欧州地域では、半導体製造装置の売上が増加しましたが、画像情報処理機器の売上が大幅に減少し、売上高は137億4千7百万円（前連結会計年度比31.3%減）となりました。その他地域では、半導体製造装置の売上が大幅に減少し、売上高は20億7千6百万円（前連結会計年度比73.0%減）となりました。

2. 売上原価、販売費及び一般管理費

当社グループは、再建策において、研究開発分野の絞込みや希望退職・給与カットの実施、設備投資の圧縮などの諸施策を強力に推し進め、研究費、人件費、減価償却費などの固定費を大幅に削減いたしました。

売上原価では、再建策により固定費が減少しましたが、売上の大幅な減少やたな卸資産評価損の増加が大きく影響し、売上高原価率は前連結会計年度の77.3%から84.0%となりました。

販売費及び一般管理費では、再建策により人件費や研究費が減少するとともに、荷造運賃や貸倒引当金繰入なども減少いたしました。その結果、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ138億1千9百万円（25.5%）減少し、403億4千8百万円となりました。売上が大幅に減少するなか経費削減に努めた結果、売上高販管費比率は前連結会計年度の24.7%から24.6%となりました。

以上の結果、140億4千6百万円の営業損失となりました（前連結会計年度は45億9百万円の営業損失）。

3. 営業外損益

営業外費用において期中の有利子負債の増加により支払利息が増加しましたが、株式会社SOKUDOの連結子会社化に伴い持分法による投資損失が減少したことなどから、営業外損益は、前連結会計年度に比べ40億2千1百万円改善しました。

以上の結果、経常損失は172億5千8百万円となりました（前連結会計年度は117億4千3百万円の経常損失）。

4. 特別損益

特別利益において株式会社SOKUDOの連結子会社化に伴う段階取得に係る差益および負ののれん発生益や投資有価証券売却益を計上した一方で、特別損失においてF P D製造装置のT F T液晶用直接描画露光装置事業廃止に

伴う費用を事業構造改善費用として計上しました。また、前連結会計年度に計上したたな卸資産評価損や投資有価証券評価損が無くなるとともに、事業構造改善費用が大幅に減少したことなどから、特別損益は、前連結会計年度に比べ202億7千4百万円改善しました。

以上の結果、税金等調整前当期純損失は111億1千3百万円となりました（前連結会計年度は258億7千3百万円の税金等調整前当期純損失）。

5. 当期純損失

当社において前連結会計年度に繰延税金資産を全額取崩しましたが、当連結会計年度において再度繰延税金資産を計上したことにより、税金費用が大幅に減少しました。

以上の結果、当期純損失は、前連結会計年度に比べ301億8千8百万円改善し、80億2百万円となりました（前連結会計年度は381億9千万円の当期純損失）。

また、1株当たり当期純損失は33円71銭となりました（前連結会計年度は160円86銭の1株当たり当期純損失）。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

半導体・FPD市場は、急速な技術革新により大幅に成長する反面、需給バランスの悪化から市況が低迷するいわゆるシリコンサイクル、クリスタルサイクルという周期的な好不況の波にさらされてきました。製造装置メーカーである当社の売上もこの影響から逃れられず、市況の下降局面では業績が大幅に悪化するリスクがあると認識しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、現在の経営環境および財務状況を踏まえ、「第2 事業の状況」の「3 対処すべき課題」に記載のとおり、次期中期経営計画の策定を一旦見送り、再建策の完遂を最優先課題として取り組んでおります。

再建策では、これまでに、原価低減や販売費・一般管理費の削減のほか、工場の一時的休止、営業拠点の統廃合、グループ企業の整理・統合、希望退職による人員削減などを実施いたしました。これら再建策によるコスト削減効果も寄与し、当下半期において黒字転換を果たすことができました。

しかしながら、当社を取り巻く事業環境は、半導体業界において設備投資が回復するなど徐々に改善してきてはおりますが、製品販売価格の下落や円高傾向の為替に加え、欧州において金融不安が高まるなど、当面は予断を許さない状況が続くものと予想されます。このような環境下、安定した収益基盤を確保するためには、継続して原価低減活動や不採算事業の整理を押し進める必要があると認識しております。当社グループでは、引き続きこれらの課題に注力し、次期の黒字幅の拡大ならびに安定した財務・収益基盤の構築に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

・財政状態

当連結会計年度末の資産合計は2,166億2千2百万円と前連結会計年度末に比べ302億9千5百万円(12.3%)減少しました。流動資産において、たな卸資産が227億6千6百万円減少したほか、受取手形及び売掛金が139億6千9百万円減少しました。

負債合計は1,515億8千1百万円と前連結会計年度末に比べ256億2千2百万円(14.5%)減少しました。流動負債において、支払手形及び買掛金が96億3百万円増加した一方で、短期借入金が390億9千5百万円減少しました。また、固定負債では、シンジケートローン等による資金調達により長期借入金が252億2千7百万円増加しました。有利子負債につきましては、前連結会計年度末に比べ253億6千3百万円(24.7%)減少し772億1千7百万円となりました。

純資産合計は、保有株式の時価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加しましたが、当期純損失の計上により利益剰余金が減少し、650億4千万円と前連結会計年度末に比べ46億7千3百万円(6.7%)減少しました。当連結会計年度末の自己資本比率は、資産合計が大幅に減少したことにより前連結会計年度末の28.1%から1.7ポイント改善し29.8%となりました。

・キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析は「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、当社は、資金の安定確保を目的として、平成22年3月31日に、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーおよびエージェントとして取引金融機関8社と200億円の実行可能期間付タームローン契約を締結し、既存のコミットメントラインと合わせて、総額400億円の資金調達枠を確保しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

世界的な景気後退の影響を受け、当社グループの連結売上高は、1,641億2千8百万円と前連結会計年度に比べ25.1%の大幅な減少となりました。主要顧客や同業の装置メーカーに経営破綻や事業撤退を余儀なくされる企業が出るなど過去に経験したことのない景気後退のなか、当社グループは、企業存続を第一に手許資金の確保を図るとともに、新規受注の拡大ならびに前連結会計年度から取り組んでいる再建策の完遂を目指したコスト削減活動を強

力に進めました。

再建策は、厳しい事業環境においても利益が出せるよう損益分岐点の大幅な引き下げを目指すもので、これまでに原価低減や販売費・一般管理費の削減のほか、工場の一時的休止、営業拠点の統廃合、グループ企業の整理・統合、希望退職による人員削減などを実施いたしました。次期におきましては、原価低減と事業の再編を重点課題として、引き続き再建策に注力してまいります。

また、変化する事業環境に適応し安定した収益を確保するためには、事業ポートフォリオの最適化が必要と考えております。半導体・F P D市場は、前述の「経営成績に重要な影響を与える要因」に記載のとおり、周期的な好不況の波が存在します。また、前連結会計年度と当連結会計年度は、「100年に一度」とも言われる世界的な景気悪化から、業績が大きく落ち込みました。市況の影響を完全に無くすることは難しい面がありますが、不況の影響を可能な限り軽減できる収益構造、企業体質への変革が必要と認識しており、新規事業の開発を含めた事業ポートフォリオの最適化を通じその実現を目指してまいります。その際、従来のように半導体、F P D、印刷といった業界ごとに考えるのではなく、世界のトレンド全体を視野に入れて、「自分たちに今できること」を大局的に把握し、当社の強みを生かせる製品・事業を開発していく必要があると考えております。

半導体製造装置では、スマートフォンなどモバイル分野向けに半導体メーカーの設備投資が活発化しており、その需要増加に対応してまいります。閉鎖していた多賀事業所につきましては、増産対応のため平成22年4月から生産を一部再開しております。また、枚葉式洗浄装置の一層のシェア拡大を狙って製品開発を前倒しで進めてまいります。さらに、お客様のニーズを先取りした製品の標準化や共通化を推進しさらなるコストダウンを目指すとともに、アフターサービスでの収益向上を目指しポストセールス事業にも注力してまいります。

F P D製造装置では、アジアでの競争に打ち勝つために中国からの部品調達を拡大しコストダウンを図るとともに、開発を完了した第11世代のコーターデベロッパーや新しいコンセプトのインクジェットスプレー印刷機の受注獲得を目指してまいります。有機E Lディスプレイ向け装置につきましては、投資が活発化している韓国・台湾でのパイロットラインの受注を目標に掲げております。また、ポスト液晶への対応として、太陽電池、リチウムイオン電池、フレキシブルディスプレイなど成長が期待される分野への参入を目指し、戦略的に開発リソースを集中させる予定であります。

画像情報処理機器では、引き続き厳しい事業環境が見込まれることから、さらなる固定費の圧縮に努め損益分岐点の引き下げを図ってまいります。その一方で、印刷業界の構造変化を捉えた製品開発を進めてまいります。印刷業界は今、大きな構造変化のなかにあり、従来の「大量に安く」印刷する商業印刷分野の需要は縮小傾向にあります。しかし、「必要なときに必要なだけ」印刷するP O D (Print on Demand) は、コストダウン要請のみならず、省資源・省エネルギーという時代の要請にも合致し、今後さらに需要が拡大していくと見込んでおります。このようなトレンドに注目した製品の性能向上とバリエーション拡充を加速させてまいります。また、C T P (Computer to Plate) 関連製品については、中国での生産機種を増やすことで、一層のコストダウンを図り、価格競争力を高めてまいります。

当社グループを取り巻く事業環境は、半導体市況の回復や新興国の経済成長などを背景に徐々に改善し業績も上向いてきてはありますが、この状況に気を緩めることなく、次期の黒字幅の拡大ならびに安定した財務・収益基盤の構築に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、当社グループ（当社および連結子会社）全体で19億1千万円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施しました。

電子工業用機器事業においては、半導体製造装置の研究開発設備および生産設備、FPD製造装置の生産設備などを中心に13億9千3百万円の設備投資を実施しました。

画像情報処理機器事業においては、生産設備などを中心に3億3千8百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度において、以下の設備を売却しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (単位:百万円)
				機械装置 及び運搬具
提出会社 (注2)	彦根地区事業所 (滋賀県彦根市)他	電子工業用機器	研究開発設備等	1,695
提出会社 (注3)	彦根地区事業所 (滋賀県彦根市)他	電子工業用機器	生産設備	1,380
提出会社 (注3)	久御山事業所 (京都府久世郡久御山町)	画像情報処理機器	生産設備	14
提出会社 (注3)	彦根地区事業所 (滋賀県彦根市)他	全社	廃水処理設備等	231

(注) 1 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2 当該売却はセール・アンド・リースバック契約(オペレーティング・リース)の締結に基づくものであります。

3 当該売却はセール・アンド・リースバック契約(ファイナンス・リース)の締結に基づくものであり、これによりリース資産として1,626百万円計上しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産 (有形および無形)	その他	合計	
洛西事業所 (京都市伏見区)	全社	研究開発設備	1,556	162	1,242 (9)	49	212	3,223	261
久世事業所 (京都市南区)(注2)	電子工業用機器 画像情報処理機器	生産設備	538	159	1,039 (11) [1]	59	44	1,841	82
彦根地区事業所 (滋賀県彦根市)(注2)	電子工業用機器	生産設備	7,350	5,579	1,627 (138) [30]	1,782	593	16,933	954
野洲事業所 (滋賀県野洲市)(注2)	電子工業用機器	生産設備	1,053	281	- [27]	3,527	35	4,898	98
多賀事業所 (滋賀県犬上郡多賀町) (注5)	電子工業用機器	生産設備	2,947	240	892 (29)	129	14	4,224	-
久御山事業所 (京都府久世郡久御山町) (注2)	画像情報処理機器	生産設備	748	300	740 (11) [2]	78	153	2,021	289
本社事業所 (京都市上京区他) (注2,3)	電子工業用機器 画像情報処理機器 全社	本社設備	3,152	117	2,671 (19) [3]	516	256	6,715	405
東京地区事業所 (東京都千代田区他) (注2)	電子工業用機器 全社	営業設備	73	-	-	6	13	93	28
クォーツリード (福島県郡山市)(注4)	電子工業用機器	生産設備	491	74	525 (24)	-	2	1,094	-

(注)1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定並びにソフトウェアおよび無形固定資産のその他の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 土地または建物の一部を賃借しております。賃貸借処理している土地の面積は[]で外書きしております。
- 3 賃借している建物(5千㎡)の一部(1千㎡)は、事務所設備として連結会社以外の者へ賃貸しております。
- 4 提出会社が連結子会社に賃貸している生産設備であります。
- 5 多賀事業所の生産設備については一時休止中であります。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産 (有形および無形)	その他	合計	
(株)SOKUDO (注2)	本社事業所 (京都市下京区)他	電子工業用機器	研究開発 設備他	7	669	-	781	88	1,547	104
(株)テックイン テック	本社事業所 (京都市南区)	電子工業用機器 画像情報処理機 器	研究開発 設備 生産設備	339	3	371 (2)	27	50	792	103
(株)イニタウト ジャパン	本社事業所 (京都市南区)他	その他	ネット ワーク関 連設備他	0	-	-	79	74	153	29

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定並びにソフトウェアおよび無形固定資産のその他の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 当第1四半期連結会計期間において、米国Applied Materials(アプライド マテリアルズ)社との共同支配企業であった株式会社SOKUDOの株式を取得し連結子会社化したことにより、同社が所有する設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産 (有形およ び無形)	その他	合計	
DAINIPPON SCREEN SINGAPORE PTE. LTD. (注2)	本社事業所 (シンガ ポール)	電子工業用機器 画像情報処理機 器	テクニカ ルセン ター兼事 務所	621	0	- [2]	-	1	622	78
DAINIPPON SCREEN (DEUTSCHLAND) GmbH	本社事業所 (ドイツ デュッセル ドルフ市) 他	電子工業用機器 画像情報処理機 器	事務所	-	0	-	499	41	541	117
DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS (TAIWAN)CO.,LTD.	本社事業所 (台湾新竹 市)他	電子工業用機器	事務所	187	2	238 (1)	-	30	458	205
DAINIPPON SCREEN (NEDERLAND) B. V.	本社事業所 (オランダ アムステル フェーン 市)他	画像情報処理機 器	事務所	278	5	64 (2)	-	26	375	18
DNS ELECTRONICS, LLC	本社事業所 (アメリカ カリフォル ニア州)他	電子工業用機器	事務所	62	152	-	-	53	268	223
DAINIPPON SCREEN MT (HANGZHOU)CO., LTD. (注2)	本社事業所 (中国 杭州市)	画像情報処理機 器	生産設備	135	49	- [23]	-	42	227	91
DAINIPPON SCREEN (U.K.) LTD.	本社事業所 (イギリス ミルトン キーンズ)	電子工業用機器 画像情報処理機 器	テクニカ ルセン ター兼事 務所	42	6	170 (7)	-	6	226	39

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定並びにソフトウェアおよび無形固定資産のその他の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 土地を賃借しております。賃貸借処理している土地の面積は [] で外書きしております。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）では、販売計画、生産計画等を総合的に勘案し設備投資を計画しております。

当連結会計年度後1年間における設備投資計画は、主として経常的な設備更新等であり、個々のプロジェクト毎に管理すべき重要な設備の新設・拡充の計画はありません。そのため、事業の種類別セグメント毎の数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画の総額は33億円（無形固定資産を含む）であり、事業の種類別セグメント毎の内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成22年3月末計画金額（百万円）	設備等の主な内容・目的
電子工業用機器	1,870	半導体製造装置研究開発設備および生産設備 F P D製造装置研究開発設備および生産設備
画像情報処理機器	700	研究開発設備および生産設備
その他	100	研究開発設備および情報システム
小計	2,670	-
全社	630	各事業所設備および情報システム
合計	3,300	-

（注）1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 経常的な設備更新のための除却を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

3 設備投資計画の所要資金は自己資金および借入金等により充当する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行 数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	253,974,333	253,974,333	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	253,974,333	253,974,333	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	10,627	253,791	2,667	53,998	2,667	26,590
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	182	253,974	46	54,044	46	26,636

(注) 新株予約権の行使によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	55	55	409	197	12	15,964	16,693	-
所有株式数 (単元)	7	92,405	4,903	28,742	46,498	29	80,507	253,091	883,333
所有株式数の 割合(%)	0.00	36.51	1.94	11.36	18.37	0.01	31.81	100.00	-

(注) 1 自己株式16,578,859株は「個人その他」に16,578単元および「単元未満株式の状況」に859株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	15,569	6.13
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	14,771	5.81
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	11,300	4.44
ジェーピー モルガン チェース バンク 385078 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL LONDON EC2Y 5AJ U.K. (東京都中央区月島4丁目16-13)	6,996	2.75
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700	6,730	2.65
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2-1	4,562	1.79
大日本スクリーン取引先持株会 シンクロナイズ	京都市上京区堀川通寺之内上る4天神北町 1-1	4,363	1.71
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	4,241	1.67
大日本スクリーン製造従業員持株 会	京都市上京区堀川通寺之内上る4丁目天 神北町1番地の1	3,844	1.51
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,823	1.50
計	-	76,204	30.00

(注) 1 上記のほか、自己株式が16,578千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.52%)あります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は信託業務に係るものであります。

3 下記の通り変更報告書の写しを送付されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況では考慮しておりません。

提出者(大量保有者)	報告義務発生日	報告義務発生日現在の 保有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 保有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー・アンド・カン パニー・インターナショナル・リミ テッド	平成19年1月15日	8,136	3.20
フィディリティ投信株式会社	平成20年11月28日	10,517	4.14
野村アセットマネジメント株式会社	平成21年4月30日	10,830	4.26
三菱UFJ信託銀行株式会社	平成22年2月22日	13,388	5.27
みずほ信託銀行株式会社	平成22年3月15日	9,357	3.68

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,578,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 236,513,000	236,513	同上
単元未満株式	普通株式 883,333	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	253,974,333	-	-
総株主の議決権	-	236,513	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式859株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大日本スクリーン製造株式会社	京都市上京区堀川通寺之内 上る4丁目天神北町1番地の1	16,578,000	-	16,578,000	6.52
計	-	16,578,000	-	16,578,000	6.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	18,896	6,611,181
当期間における取得自己株式	1,471	658,093

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売却)	2,295	1,693,710	-	-
保有自己株式数	16,578,859	-	16,580,330	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、安定配当の維持を基本として、配当性向や経営環境、収益の状況等を総合的に考慮し、事業拡大と収益力向上のための内部留保に努めるとともに、株主への利益還元にも十分配慮することを利益配分の基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、前事業年度に続き当期純損失を計上したことから、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第65期 平成18年3月	第66期 平成19年3月	第67期 平成20年3月	第68期 平成21年3月	第69期 平成22年3月
最高(円)	1,311	1,279	1,057	529	474
最低(円)	666	832	381	109	168

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	428	410	432	474	462	451
最低(円)	303	294	301	402	401	400

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	最高経営 責任者 (CEO)	石田 明	昭和17年7月23日	昭和52年6月 昭和53年6月 昭和57年6月 昭和60年6月 平成元年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成20年6月	当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役 現在 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社取締役社長 当社取締役会長 現在 当社最高経営責任者(CEO) 現在 財団法人京都産業21理事長 現在	(注3)	1,121
代表取締役 取締役社長	最高執行 責任者 (COO)	橋本 正博	昭和23年8月28日	昭和47年4月 平成元年2月 平成10年11月 平成11年7月 平成12年3月 平成13年5月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年6月	株式会社大和銀行(現 株式会社りそな銀行) 入行 同行シンガポール支店副支店長 ダイワブルダニア銀行(インドネシア) 社長 株式会社大和銀行国際部長 同行総務部長 当社入社 当社財務本部長代理 当社常務取締役 当社財務本部長 当社コーポレート財務戦略担当 同財務戦略室長 当社コーポレート事務統轄 同法務・知財戦略担当 当社専務取締役 当社代表取締役 現在 当社取締役社長 現在 当社最高執行責任者(COO) 現在	(注3)	130
専務取締役	最高財務 責任者 (CFO) 経営戦略/ 財務・経 理/総務担 当 経営戦略 本部長 ビジネス サービス センター長	領内 修	昭和26年5月9日	昭和50年4月 昭和59年11月 平成10年4月 平成11年4月 平成14年12月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成21年6月 平成21年10月	株式会社東京銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 米国ユニオンバンク出向 株式会社東京三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 法人部副部長 同行大阪支店営業第一部長 同行公共法人部長 当社入社 当社コーポレート財務戦略副担当 同財務戦略室長 当社取締役 当社コーポレート財務戦略担当 当社コーポレート財務・経理戦略担当 当社常務取締役 当社コーポレートIR担当 当社専務取締役<現在> 当社コーポレート経営戦略担当 同総務戦略担当 当社最高財務責任者(CFO)<現在> 当社経営戦略、財務・経理、総務担当<現在> 当社経営戦略本部長<現在> 当社ビジネスサービスセンター長<現在>	(注3)	64

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	最高技術責任者 (CTO) 技術開発センター長兼 同センター知財グループ長	有田正司	昭和23年2月21日	昭和49年4月 平成7年4月 平成11年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年7月 平成21年4月 平成21年10月 平成22年6月	日産自動車株式会社入社 同社総合研究所研究試作実験部長 同社総合研究所動力環境研究所長 同社総合研究所リサーチダイレクター 同社知的資産統轄室長 当社入社 当社知財センター長 当社執行役員 当社技術開発カンパニー社長 当社技術開発センター長 現在 同知財グループ長 現在 当社取締役 現在 当社最高技術責任者(CTO)<現在>	(注3)	30
取締役		立石義雄	昭和14年11月1日	昭和38年4月 昭和48年5月 昭和51年6月 昭和58年6月 昭和62年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年5月	立石電機株式会社(現 オムロン株式会社)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 西日本旅客鉄道株式会社社外取締役 オムロン株式会社代表取締役会長 現在 当社取締役 現在 京都商工会議所会頭 現在	(注3)	11
取締役		伊佐山建志	昭和18年3月8日	昭和42年4月 平成8年8月 平成9年7月 平成10年6月 平成11年10月 平成12年9月 平成13年9月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年8月 平成19年3月 平成19年6月 平成19年10月 平成21年5月	通商産業省(現 経済産業省)入省 同省貿易局長 同省通商政策局長 特許庁長官 三井海上火災保険株式会社(現 三井住友海上火災保険株式会社)顧問 米国スタンフォード大学 A/PARC(Asia Pacific Research Center) ビジティングスカラー(客員教授) 日産自動車株式会社副会長 国立大学法人東京農工大学大学院 技術経営研究科客員教授 現在 テルモ株式会社社外取締役 現在 独立行政法人産業技術総合研究所 運営諮問会議委員 株式会社西友社外取締役 当社取締役 現在 カーライル・ジャパン・エルエルシー会長 現在 仏国ルノー社(Renault S.A.S.)社外取締役<現在>	(注3)	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		松本 徹	昭和37年4月3日	平成元年11月 平成4年4月 平成9年7月 平成12年1月 平成14年6月	司法試験合格 大阪弁護士会登録、日本弁護士連合会登録、 大江橋法律事務所勤務 ニューヨーク州弁護士登録 松本総合法律事務所(現 アクア淀屋橋法 律事務所)開設 現在 当社取締役 現在	(注3)	11
常任監査役 (常勤)		野栗 和哉	昭和27年6月25日	昭和51年4月 平成8年8月 平成14年3月 平成16年4月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年10月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年6月	日本生命保険相互会社入社 ニッセイ損害保険株式会社出向 日本生命保険相互会社 本店財務審査部長 当社入社 当社コーポレート総務戦略・危機管理副担 当 同総務人事戦略室長 同環境・安全マネジメント室長 当社取締役 当社コーポレート総務戦略・危機管理担当 当社コーポレート人事・総務戦略担当 同危機管理担当 同人事戦略室長 同総務・環境戦略室長 当社常務取締役 当社コーポレート法務戦略担当 当社コーポレート法務担当 当社コーポレートコンプライアンス担当 当社コーポレート人事戦略室長 当社常任監査役(常勤)<現在>	(注4)	51
監査役		山本 博	昭和18年7月1日	昭和41年3月 平成6年7月 平成9年7月 平成10年6月 平成15年5月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年6月	当社入社 当社経理部長 当社財務本部副本部長 株式会社ディ・エス・ティ・マイクロニク ス常務取締役 株式会社ファースト・リース(現 株式会 社ディ・エス・ファイナンス)代表取締役 社長 同社取締役会長 同社顧問 当社監査役(常勤) 当社監査役 現在	(注4)	22
監査役		城田 秀明	昭和18年11月3日	昭和42年4月 平成7年10月 平成9年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年6月	株式会社京都銀行入行 同行本店営業部副部長 同行人事部長 同行取締役 同行取締役本店営業部長 京銀リース・キャピタル株式会社代表取締 役社長 現在 当社監査役 現在	(注4)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		森 幹生	昭和24年2月7日	昭和46年4月 株式会社滋賀銀行入行 平成4年4月 同行膳所駅前支店長 平成6年6月 同行山科南支店長 平成8年4月 同行北大路支店長 平成10年10月 同行守山支店長 平成12年6月 同行彦根支店長 平成14年2月 同行大阪支店長 平成14年6月 同行取締役大阪支店長 平成17年6月 同行常務取締役京都支店長 平成18年6月 株式会社滋賀ディーシーカード代表取締役社長 現在 平成20年6月 株式会社しがぎんジェーシービー代表取締役社長 現在 平成22年6月 当社監査役 現在	(注4)	2
計						1,470

(注) 1 取締役 立石義雄、伊佐山建志および松本徹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役 城田秀明および森幹生は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、上記表内のそれぞれの就任の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定機能および業務執行の監督機能と各カンパニーおよびセンターの業務執行機能とを明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制を導入しております。

執行役員は12名で、常務執行役員 山野章（株式会社SOKUDO 取締役副社長兼同社最高技術責任者（CTO））、常務執行役員 藤澤恭平（メディアアンドプレジジョンテクノロジーカンパニー社長兼同カンパニー製造管理統轄部長）、常務執行役員 垣内永次（安全保障貿易/GPS/セールスプロモーションサポート担当）、上席執行役員 宮脇達夫（ビジネスサービスセンター副センター長）、上席執行役員 林隼人（FPD機器カンパニー社長）、上席執行役員 須原忠浩（半導体機器カンパニー社長兼同カンパニー営業統轄部長）、執行役員 門脇俊一（半導体機器カンパニー副社長）、執行役員 灘原壮一（半導体機器カンパニー副社長兼同カンパニー技術統轄部長）、執行役員 嶋治克己（開発・製造本部副部長兼同本部技術戦略室長兼同本部新規事業企画室長）、執行役員 廣江敏朗（技術開発センター副センター長）、執行役員 南島新（ビジネスサービスセンター副センター長兼同センター理財グループ長）、執行役員 西澤久雄（開発・製造部長兼同本部生産推進室長）で構成されております。

6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
豊部 克之	昭和27年8月12日	昭和52年4月 株式会社京都銀行入行 平成12年4月 同行吉祥院支店長 平成15年6月 同行市場金融部長 平成17年6月 同行取締役 平成18年6月 同行取締役総合企画部長 平成18年10月 同行取締役総合企画部長兼リスク統轄部長 平成19年6月 同行取締役総合企画部長 平成20年6月 同行常務取締役 現在	(注2)	-

(注) 1 補欠監査役 豊部克之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

2 補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組むことにより、企業経営において透明性、健全性や効率性を追求し、株主をはじめとするすべてのステークホルダー（利害関係者）の総合的な利益の確保を目指してまいります。さらに、経営における基本戦略の一つとして「CSR経営の推進」を掲げて、「コーポレート・ガバナンスの強化」、「内部統制機能の充実」、「環境・安全経営の充実」を重要な経営課題と位置付け、これらを推進してまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は監査役設置会社であり、取締役会は取締役7名（内、社外取締役3名）、監査役会は監査役4名（内、社外監査役2名）で構成されており、会計監査人を置いております。取締役会は経営上の最高意思決定機関として重要事項の決定・承認、業務執行状況の監督を行っており、月1回の定例開催のほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催しております。なお、経営から独立した社外取締役を選任することにより、経営監視機能を強化し、経営の客観性を維持しております。また、経営の効率性と業務執行機能の強化を目指し、執行役員制および社内カンパニー制を採用しております。

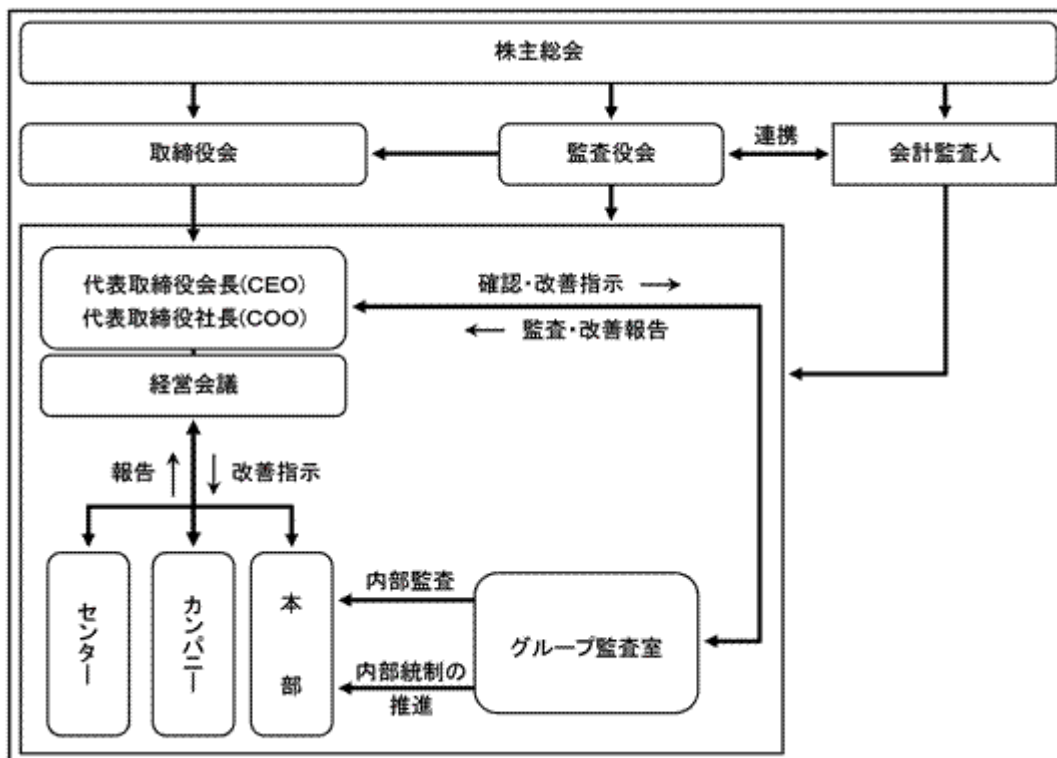
なお、当社は、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するために、取締役の任期を1年としております。

経営執行に関する最高審議機関として各担当の常勤取締役、執行役員およびカンパニー社長・センター長で構成される経営会議は、月2回開催し、経営執行の審議を行い、取締役会および代表取締役の意思決定を補佐しております。また、取締役、執行役員、カンパニー社長・センター長および各子会社の社長で構成される連結経営会議は、年4回開催し、各子会社からの業務執行に関する主要な報告を受けるとともに、グループ内の意思疎通と結束を図っております。

監査役会は、月2回の定例開催のほか、必要に応じて臨時の監査役会を開催しております。監査役は取締役の業務執行を監査するとともに、取締役会、経営会議など重要な会議に出席するほか、各事業所やグループ会社の監査を行うなど、適法性・妥当性の観点から監視しております。

内部監査部門としては、グループ監査室（人員8名）を設置し、グループ全体の内部監査と内部統制の推進を行っております。また、取締役社長を委員長とする内部統制委員会をはじめ、コンプライアンス委員会、災害リスク委員会等を設置して、当社グループのリスクマネジメントを推進しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、「未来共有」「人間形成」「技術追究」の企業理念のもと、株主、顧客、投資家、地域社会などステークホルダーとのさらなる信頼関係を築き、企業としての社会的責任を全ういたします。この企業理念に従い、国内外の法令と社会規範を順守し、より高い倫理観を持って事業活動を進めております。

この基本的な考え方に基づいて、当社の内部統制の体制を以下のとおり整備しております。

(コンプライアンス体制)

- ・経営監視機能を強化するために社外取締役を選任しております。
- ・業務執行にあたっては、「責任権限規定」に基づいて、個々の案件について関連する専門部署がチェックした後に決裁する仕組みを運用することにより、法令・定款に適合することを確保しております。
- ・グループ全体における法令順守体制を一層強化するために、コンプライアンス担当の執行役員を任命し、さらにアドバイザーとして社外弁護士を加えたコンプライアンス委員会を設置しております。この委員会活動を軸に法令・社会規範・社内規定等の順守状況の点検等を行い、代表取締役に定期的に報告するとともに、役員および従業員に対し企業倫理、コンプライアンスに関する研修を実施しております。
- ・「大日本スクリーングループ倫理要綱」及び「企業倫理ヘルプライン制度運営規定」に従って、公益通報者保護法に則った内部通報制度を設けております。通報窓口「企業倫理ヘルプライン」には、社外法律事務所を設定し、不法・不正行為の抑制に資するコンプライアンス活動を推進しております。内部通報の状況は、コンプライアンス担当の執行役員から遅滞なく監査役会に報告しております。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

- ・取締役会を月1回開催するほか、必要に応じ臨時に開催し、重要事項の決定の迅速化および取締役の業務執行状況の監督強化などを行っております。
- ・執行役員制および社内カンパニー制を採用し、権限委譲と迅速な意思決定を図っております。

(リスク管理体制)

- ・当社グループの業務執行に起因するリスクについては、各担当の取締役および執行役員がこれを管理し、必要に応じて経営会議や取締役会の審議、決議を得て対応を行っております。
- ・業務執行以外に起因するリスクについては、「災害リスク管理規定」の定めるところにより、災害リスク委員会を定期的に開催してリスクに関する情報を共有化するとともに、危機発生時には対策の実施、復旧にあたっております。

(情報管理体制)

- ・業務執行に係る情報・文書の取扱いを社内規定に定め、これに基づいて記録し、保存しております。
- ・情報資産を保護するために情報セキュリティ・マネジメントシステムを構築しております。

ハ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況

当社グループは、社会秩序や健全な企業活動を阻害する恐れのあるあらゆる団体、個人などからの要求に対しては、毅然たる態度で臨み、その要求には一切応じません。

(対応統括部署および不当要求防止責任者の設置状況)

当社では、本社の総務担当部門を対応統括部署とし、不当要求防止責任者を設置しております。また、当社各事業所およびグループ会社においては、各総務担当部門を対応窓口とし、対応統括部署と連携して対応しております。

(外部の専門機関との連携状況)

当社グループでは、警察への通報や弁護士等への相談など、必要に応じて外部の専門機関と連携して反社会的勢力へ対応することとしております。

(反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況)

対応統括部署において、反社会的勢力に関する情報を収集し、必要な情報を当社グループに連絡・通達しております。

(対応マニュアルの整備状況)

「大日本スクリーングループ倫理要綱」の行動基準において、反社会的勢力への基本的対応方法を定めております。また、倫理要綱を要約したハンドブックを作成し、当社グループ全員に配布・周知しております。

(研修活動の実施状況)

企業倫理に係る社内研修において、反社会的勢力への対応について説明しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門であるグループ監査室は、代表取締役の承認を得たグループ監査年度計画書に基づき、定期的に監査を行い、内部監査結果を取締役会に報告しております。またグループ監査室は会計監査人と必要の都度情報交換・意見交換を行うなど、連携を密にして内部監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

監査役は取締役会、経営会議など重要な会議に出席するほか、取締役の業務執行を定期的なヒアリングや報告を受けて調査を行うとともに、重要な決裁書類等の閲覧や子会社および各事業所の監査、会計監査人による監査の立会など、適法性および妥当性の観点から監査を行っております。また、監査役監査の実効性を高めるため、グループ監査室と連携し内部監査および内部統制評価の結果の聴取や意見交換等を行い、会計監査人からは監査実施状況、監査講評、監査気付き事項等の報告を受けるとともに意見交換を行っております。なお、監査役山本博は、長年当社の経理業務を経験し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

イ．当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役立石義雄は、オムロン株式会社の代表取締役会長であり、当社と同社との間に購入・販売等の取引関係がありますが、その取引高は僅少であります。社外取締役伊佐山建志と当社との間に特別の利害関係はありません。社外取締役松本徹は、アクア淀屋橋法律事務所の弁護士であり、当社は同事務所と法律業務委託等の取引関係がありますが、その取引高は僅少であります。社外監査役城田秀明は、京銀リース・キャピタル株式会社の代表取締役社長であり、当社と同社との間にリース取引がありますが、その取引高は僅少であります。また、当社の取引先と同社との間で締結されたリース契約に関して、当社は一定割合を限度とする債務保証を行っておりますが、その保証額も僅少であります。社外監査役森幹生と当社との間に特別の利害関係はありません。

ロ．企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する考え方

当社は、社外取締役に経営の客観性を維持し経営監視機能を強化する機能および役割があると考えております。また、社外監査役が取締役の業務執行を適法性・妥当性の観点から監査することで、企業経営の透明性、健全性、効率性を確保できると考えております。当社は、上記目的を実現するため、業務執行を行う経営陣から独立した社外取締役を3名、社外監査役を2名選任しております。

なお、社外取締役および社外監査役の5名全員を、株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所に独立役員として届出しております。

当事業年度における取締役会および監査役会での主な活動状況は以下のとおりであります。

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	立石 義雄	当事業年度に開催された取締役会17回のうち15回に出席し、永年にわたる経営者としての高い見識と財界活動における幅広い経験から意見を述べております。
社外取締役	伊佐山 建志	当事業年度に開催された取締役会17回のうち16回に出席し、中央官庁をはじめ企業経営等さまざまな分野における豊富な経験にもとづき、多様な視点から意見を述べております。
社外取締役	松本 徹	当事業年度に開催された取締役会17回すべてに出席し、主に弁護士としての専門的見地から意見を述べております。
社外監査役	城田 秀明	当事業年度に開催された取締役会17回すべてに出席し、また、監査役会24回すべてに出席し、当社の経営上有用な意見を述べております。
社外監査役	前川 昭彦	当事業年度に開催された取締役会17回すべてに出席し、また、監査役会24回すべてに出席し、当社の経営上有用な意見を述べております。

前川昭彦氏は平成22年6月25日の定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。

ハ．内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会で内部監査および内部統制評価の結果、監査役監査結果、ならびに会計監査結果について報告を受けております。

社外監査役は、取締役会での報告に加え、監査役会でグループ監査室の内部監査および内部統制評価の結果について常勤監査役より報告を受けており、会計監査人からは監査講評、監査気付き事項等の報告を受けるとともに意見交換を行っております。

会計監査人・弁護士等の状況

当社は、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を必ず監査法人に依頼しておりますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社は、同監査法人との間で会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当事業年度における会計監査の体制は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 中尾正孝、橋本克己、福島康生

(注) 継続関与年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、会計士補等 9名

当社は、弁護士法と法律顧問契約を締結しており、会社運営に影響を及ぼす案件に関しては必要なアドバイスを受ける体制をとっております。さらに、その他の複数の法律事務所や税務顧問、コンサルタントから、適時目的に応じたアドバイスおよびサポートを受けております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	134	134		5
監査役 (社外監査役を除く)	33	33		3
社外役員	25	25		5

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員はおりません。

ニ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等の額は、役職、業績等を勘案して代表取締役が作成した原案を、社外取締役3名の諮問を受けて、最終決定しております。また、監査役の報酬等の額は基本報酬のみであり、その額は監査役会にて協議し決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

132銘柄 21,477百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社京都銀行	2,942,723	2,533	会社業務をより円滑に推進するため
オムロン株式会社	772,033	1,670	地元企業との円滑な関係を維持するため
株式会社ニコン	654,520	1,335	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社荏原製作所	2,406,000	1,147	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社滋賀銀行	1,708,240	1,007	会社業務をより円滑に推進するため
凸版印刷株式会社	953,357	804	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社ワコールホールディングス	597,711	698	地元企業との円滑な関係を維持するため
株式会社村田製作所	127,551	677	地元企業との円滑な関係を維持するため
富士フイルムホールディングス株式会社	187,010	602	取引先企業との円滑な関係を維持するため
ソニー株式会社	165,000	590	取引先企業との円滑な関係を維持するため
日本写真印刷株式会社	147,183	537	地元企業との円滑な関係を維持するため
東亜合成株式会社	1,317,767	523	会社業務をより円滑に推進するため
コニカミノルタホールディングス株式会社	443,767	484	取引先企業との円滑な関係を維持するため
アサヒビール株式会社	275,000	482	会社業務をより円滑に推進するため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の定めにより、社外取締役および社外監査役と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令に定める額としております。

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応し機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める

決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	90	-	80	-
連結子会社	-	-	-	-
計	90	-	80	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している公認会計士等に対して、監査証明業務に基づく報酬として73百万円、非監査業務に基づく報酬として30百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している公認会計士等に対して、監査証明業務に基づく報酬として80百万円、非監査業務に基づく報酬として21百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）附則第3条第1項第1号ただし書き及び第4号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）附則第2条第1項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに同機構や監査法人等が行う研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,899	31,253
受取手形及び売掛金	65,999	52,029
商品及び製品	36,204	22,484
仕掛品	28,006	21,413
原材料及び貯蔵品	8,019	5,566
繰延税金資産	1,191	4,026
その他	4,229	4,637
貸倒引当金	1,359	1,428
流動資産合計	168,190	139,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 6 55,096	1, 6 54,634
減価償却累計額	33,545	34,917
建物及び構築物（純額）	1, 6 21,551	1, 6 19,716
機械装置及び運搬具	6 33,702	6 31,583
減価償却累計額	22,180	23,683
機械装置及び運搬具（純額）	6 11,522	6 7,900
土地	1, 6 9,694	1, 6 9,419
リース資産	6 7,072	6 9,416
減価償却累計額	974	2,427
リース資産（純額）	6 6,098	6 6,989
建設仮勘定	287	196
その他	6 9,671	6 9,561
減価償却累計額	7,870	8,370
その他（純額）	6 1,801	6 1,191
有形固定資産合計	50,954	45,413
無形固定資産		
リース資産	1,248	829
その他	502	526
無形固定資産合計	1,750	1,356
投資その他の資産		
投資有価証券	3 20,205	1, 3 23,747
長期貸付金	99	72
繰延税金資産	954	569
その他	5,485	5,612
貸倒引当金	723	133
投資その他の資産合計	26,021	29,868
固定資産合計	78,727	76,637
資産合計	246,917	216,622

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,785	52,389
短期借入金	5 39,095	-
1年内償還予定の社債	-	10,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	14,999	-
1年内返済予定の長期借入金	1 7,822	1 9,772
リース債務	1,670	2,861
未払法人税等	910	1,036
設備関係支払手形	290	32
役員賞与引当金	37	22
製品保証引当金	3,963	3,816
事業構造改善引当金	6,079	-
受注損失引当金	324	516
その他	14,451	13,426
流動負債合計	132,430	93,874
固定負債		
社債	19,500	9,500
長期借入金	1 13,467	1 38,694
リース債務	6,026	6,388
繰延税金負債	1,343	1,753
退職給付引当金	665	487
役員退職慰労引当金	124	117
債務保証損失引当金	45	37
その他	3 3,600	729
固定負債合計	44,772	57,707
負債合計	177,203	151,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,044	54,044
資本剰余金	30,155	30,154
利益剰余金	8,733	731
自己株式	12,219	12,224
株主資本合計	80,714	72,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	176	3,399
繰延ヘッジ損益	4	67
為替換算調整勘定	11,534	11,431
評価・換算差額等合計	11,362	8,100
少数株主持分	361	434
純資産合計	69,714	65,040
負債純資産合計	246,917	216,622

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	219,049	164,128
売上原価	2, 4 169,391	2, 4 137,826
売上総利益	49,657	26,302
販売費及び一般管理費	1, 2 54,167	1, 2 40,348
営業損失()	4,509	14,046
営業外収益		
受取利息	292	122
受取配当金	432	297
助成金収入	756	398
受取家賃	432	310
業務受託料	711	108
受取保険金	121	74
その他	803	349
営業外収益合計	3,550	1,660
営業外費用		
支払利息	1,490	2,396
債権売却損	177	57
持分法による投資損失	5,955	437
為替差損	1,248	357
固定資産除却損	83	31
賃貸費用	447	-
その他	1,381	1,593
営業外費用合計	10,784	4,873
経常損失()	11,743	17,258
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,761
段階取得に係る差益	-	2,612
負ののれん発生益	-	2,471
持分変動利益	14	-
債務保証損失引当金戻入額	2	-
その他	-	431
特別利益合計	17	8,276
特別損失		
事業構造改善費用	3 7,277	3 1,305
減損損失	5 1,441	5 779
投資有価証券評価損	1,688	46
たな卸資産評価損	2,426	-
のれん一時償却額	6 1,311	-
特別損失合計	14,146	2,131
税金等調整前当期純損失()	25,873	11,113
法人税、住民税及び事業税	1,477	966
法人税等調整額	10,836	3,551
法人税等合計	12,314	2,584
少数株主損益調整前当期純損失()	-	8,528
少数株主利益又は少数株主損失()	3	526
当期純損失()	38,190	8,002

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	54,044	54,044
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	54,044	54,044
資本剰余金		
前期末残高	30,176	30,155
当期変動額		
自己株式の処分	20	1
当期変動額合計	20	1
当期末残高	30,155	30,154
利益剰余金		
前期末残高	49,389	8,733
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	90	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,374	-
当期純損失()	38,190	8,002
当期変動額合計	40,564	8,002
当期末残高	8,733	731
自己株式		
前期末残高	12,238	12,219
当期変動額		
自己株式の取得	17	6
自己株式の処分	35	1
当期変動額合計	18	4
当期末残高	12,219	12,224
株主資本合計		
前期末残高	121,372	80,714
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	90	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,374	-
当期純損失()	38,190	8,002
自己株式の取得	17	6
自己株式の処分	15	0
当期変動額合計	40,566	8,008
当期末残高	80,714	72,706

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,347	176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,170	3,223
当期変動額合計	6,170	3,223
当期末残高	176	3,399
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	63
当期変動額合計	2	63
当期末残高	4	67
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,619	11,534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,914	102
当期変動額合計	5,914	102
当期末残高	11,534	11,431
評価・換算差額等合計		
前期末残高	721	11,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,083	3,262
当期変動額合計	12,083	3,262
当期末残高	11,362	8,100
少数株主持分		
前期末残高	781	361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	419	72
当期変動額合計	419	72
当期末残高	361	434
純資産合計		
前期末残高	122,874	69,714
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	90	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,374	-
当期純損失（ ）	38,190	8,002
自己株式の取得	17	6
自己株式の処分	15	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,502	3,335
当期変動額合計	53,069	4,673
当期末残高	69,714	65,040

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	25,873	11,113
減価償却費	8,413	7,011
減損損失	1,441	779
のれん償却額	1,055	-
のれん一時償却額	1,311	-
持分法による投資損益 (は益)	5,955	437
負ののれん発生益	-	2,471
段階取得に係る差損益 (は益)	-	2,612
投資有価証券評価損益 (は益)	1,688	46
投資有価証券売却損益 (は益)	-	2,761
固定資産除却損	83	31
退職給付引当金の増減額 (は減少)	629	179
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	58	15
製品保証引当金の増減額 (は減少)	63	280
受注損失引当金の増減額 (は減少)	324	191
事業構造改善費用	7,277	1,305
受取利息及び受取配当金	724	419
支払利息	1,490	2,396
売上債権の増減額 (は増加)	18,375	14,067
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,843	22,953
その他の流動資産の増減額 (は増加)	635	69
仕入債務の増減額 (は減少)	30,417	9,695
未払費用の増減額 (は減少)	1,829	95
その他の流動負債の増減額 (は減少)	6,717	1,693
その他	321	883
小計	20,426	36,320
利息及び配当金の受取額	739	424
利息の支払額	1,526	2,415
確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額	943	1,010
事業構造改善費用の支払額	259	6,736
法人税等の支払額	2,177	1,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,593	25,113

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	179	513
有形固定資産の取得による支出	4,934	1,002
有形固定資産の売却による収入	75	1,983
投資有価証券の取得による支出	213	13
投資有価証券の売却による収入	-	4,213
子会社株式の取得による支出	300	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,276	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	3 2,615
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	5
その他	451	392
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,920	6,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	27,294	38,587
長期借入れによる収入	15,000	55,000
長期借入金の返済による支出	6,374	27,822
セール・アンド・リースバック（ファイナンス・リース）による収入	-	1,626
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,916	2,331
新株予約権付社債の償還による支出	-	14,999
自己株式の増減額（ は増加）	1	5
社債の発行による収入	2,451	-
配当金の支払額	2,374	-
少数株主への配当金の支払額	7	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,071	27,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,335	80
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	222	4,793
現金及び現金同等物の期首残高	24,980	25,111
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	91	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 25,111	1 29,904

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社はすべて連結されております。従来、子会社46社が連結の範囲に含まれておりましたが、当連結会計年度において、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)の適用に伴い子会社となったDAINIPPON SCREEN UNTERSTUETZUNGSKASSE GmbH (DAINIPPON SCREEN (DEUTSCHLAND) GmbHの100%子会社)および、株式取得により子会社としたSILICON LIGHT MACHINES CORPORATION (D.S. VENTURE INVESTMENTS INTERNATIONAL, INCORPORATEDの100%子会社)を新たに連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度まで連結子会社であったマイザ株式会社は、第三者割当増資により当社の持分比率が低下し持分法適用関連会社となったため、連結の範囲から除外しております。その結果、連結子会社は、株式会社テックインテック以下、国内法人21社、海外法人26社の合計47社となっております。なお、株式会社SOKUDOおよびその子会社SOKUDO USA, LLCについては、議決権の過半数を所有しておりますが共同支配企業に該当するため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社はすべて連結されております。従来、子会社47社が連結の範囲に含まれておりましたが、当連結会計年度において、連結子会社の株式会社ディ・エス・ファイナンスへ吸収合併された株式会社ファースト・リースおよび当社保有の全株式を譲渡した株式会社レーザーソリューションズならびに清算終了したDAINIPPON SCREEN ENGINEERING OF EUROPE COMPANY LIMITED、株式会社エステンナイン札幌を連結の範囲から除外しております。また、持分法に準じた会計処理適用の関連会社であった株式会社SOKUDOおよびSOKUDO USA, LLCは、当連結会計年度において、株式を追加取得するとともに共同支配企業に該当しなくなり子会社となったため、連結の範囲に含めております。以上の結果、連結子会社は、株式会社テックインテック以下、国内法人19社、海外法人26社の合計45社となっております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社であるSEMES CO., LTD.および当連結会計年度において関連会社となったマイザ株式会社の2社に持分法を適用しております。なお、共同支配企業の株式会社SOKUDOおよびその子会社SOKUDO USA, LLCの2社については、持分法に準じた会計処理を適用しております。マイザ株式会社の決算日は3月31日、SEMES CO., LTD.の決算日は12月31日、株式会社SOKUDOおよびSOKUDO USA, LLCの決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれ同日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社であるSEMES CO., LTD.およびマイザ株式会社の2社に持分法を適用しております。持分法に準じた会計処理適用の関連会社であった株式会社SOKUDOおよびSOKUDO USA, LLCは、当連結会計年度において株式を追加取得するとともに共同支配企業に該当しなくなり子会社となったため、持分法の適用の範囲から除外しております。マイザ株式会社の決算日は3月31日、SEMES CO., LTD.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれ同日現在の財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちDAINIPPON SCREEN (KOREA) CO., LTD., DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD., SCREEN MEDIA TECHNOLOGY LTD., および DAINIPPON SCREEN MT (HANGZHOU) CO., LTD.の決算日は12月31日、INCA DIGITAL PRINTERS LTD.の決算日は1月31日、D.S. VENTURE INVESTMENTS INTERNATIONAL, INCORPORATEDの決算日は6月30日であり、それ以外の41社は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、DAINIPPON SCREEN (KOREA) CO., LTD., DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD., SCREEN MEDIA TECHNOLOGY LTD., およびDAINIPPON SCREEN MT (HANGZHOU) CO., LTD.については12月31日、INCA DIGITAL PRINTERS LTD.については1月31日の財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。D.S. VENTURE INVESTMENTS INTERNATIONAL, INCORPORATEDについては3月31日に仮決算を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちDAINIPPON SCREEN (KOREA) CO., LTD., DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD., SCREEN MEDIA TECHNOLOGY LTD., および DAINIPPON SCREEN MT (HANGZHOU) CO., LTD.の決算日は12月31日、INCA DIGITAL PRINTERS LTD.の決算日は1月31日、D.S. VENTURE INVESTMENTS INTERNATIONAL, INCORPORATEDの決算日は6月30日であり、それ以外の39社は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、DAINIPPON SCREEN (KOREA) CO., LTD., DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD., SCREEN MEDIA TECHNOLOGY LTD., およびDAINIPPON SCREEN MT (HANGZHOU) CO., LTD.については12月31日、INCA DIGITAL PRINTERS LTD.については1月31日の財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。D.S. VENTURE INVESTMENTS INTERNATIONAL, INCORPORATEDについては3月31日に仮決算を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定しておりま す。)</p> <p>時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 当社および国内連結子会社 主として先入先出法又は個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定しておりま す。)</p> <p>在外連結子会社 主として先入先出法又は個別法による低価法 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する 会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月 5日公表分)を適用しております。これにより、従 来の方法によった場合に比べ、営業損失および経 常損失が1,372百万円、税金等調整前当期純損失が 3,799百万円、それぞれ増加しております。なお、セ グメント情報に与える影響は、当該箇所に記載し ております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社および国内連結子会社 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については定額法に よっております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した資産に ついては、償却可能限度額まで償却が終了した 翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法 によっております。</p> <p>在外連結子会社 主として定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……同左</p> <p>時価のないもの……同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 当社および国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 主として先入先出法又は個別法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社および国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～17年</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、平成20年度の税制改正を契機に、有形固定資産の耐用年数を見直し、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業損失が293百万円、経常損失、税金等調整前当期純損失が、301百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアは社内における利用可能期間(3~5年)、販売用ソフトウェアについては、その効果の及ぶ期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費</p> <p>発行時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>当社および国内連結子会社</p> <p>売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社</p> <p>売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は残価補償額)とする定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>当社および国内連結子会社</p> <p>同左</p> <p>在外連結子会社</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>役員賞与引当金 株式会社テックインテック他連結子会社13社は、役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 当社および主要な連結子会社は、装置納入後の保証期間に係るアフターサービス費用について、過去の支出実績率に基づくアフターサービス費用見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社および主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、当社においては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。また、当社において、当連結会計年度末の年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く）を上回ったため、その差額を投資その他の資産の「その他」の区分に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 株式会社テックインテック他連結子会社17社は、役員の退職金の支払に備えるため内規による期末要支給額全額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、販売先のリース料支払に対する債務保証について、被保証者の財政状態、支払状況等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>事業構造改善引当金 当社および一部の連結子会社は、事業の見直し、組織・事業所の統廃合、人員削減等を柱とする再建策の実施にあたり、翌連結会計年度において発生が見込まれる割増退職金等の費用見込額を計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金 株式会社テックインテック他連結子会社14社は、役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社および主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、当社においては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、当社および一部の国内連結子会社において、当連結会計年度末の年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く）を上回っているため、その差額を投資その他の資産の「その他」の区分に計上しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 株式会社テックインテック他連結子会社16社は、役員の退職金の支払に備えるため内規による期末要支給額全額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>受注損失引当金</p> <p>当社は、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。(「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)に基づき正味売却価額を算定した結果、マイナスとなった場合に、当該金額を受注損失引当金として計上しております。)</p> <p>(5) 割賦販売利益の計上基準</p> <p>割賦売上高は一般売上高と同一基準により販売価額の総額を計上しております。割賦販売利益は割賦売上高のうち支払期日未到来部分に対応する未実現利益を繰延べ、当連結会計年度において支払期日が到来した分は実現利益として計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理をしており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="215 1041 614 1176"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売上債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> <tr> <td>金利キャップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社は、外貨建金銭債権債務等に係る為替相場の変動リスクおよび借入金または社債等に係る金利変動リスクをヘッジするため、取締役会の承認を得たデリバティブ業務に関する社内規程に基づいてヘッジ取引を行っており、かつ、その取引内容は取締役会に報告しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップおよび振当処理をしている為替予約については有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売上債権	金利スワップ	借入金利息	金利キャップ	借入金利息	<p>受注損失引当金</p> <p>受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。(「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)に基づき正味売却価額を算定した結果、マイナスとなった場合に、当該金額を受注損失引当金として計上しております。)</p> <p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建売上債権								
金利スワップ	借入金利息								
金利キャップ	借入金利息								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(7)</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は、部分時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。ただし、金額的重要性が乏しい場合には、一括償却しております。</p>	
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業損失が132百万円、経常損失が189百万円、税金等調整前当期純損失が189百万円それぞれ増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、当社および国内連結子会社は賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業損失が233百万円減少し、経常損失が186百万円、税金等調整前当期純損失が188百万円、それぞれ増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。なお、子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことによる損益およびセグメント情報に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ30,898百万円、36,482百万円、6,548百万円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記していた「割賦販売調整高」(当連結会計年度4百万円)は、金額が僅少なため、「売上原価」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示していた「債務保証損失引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「債務保証損失引当金戻入額」は23百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																						
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">49百万円)</td> </tr> </table> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>連結決算日における受取手形の裏書譲渡高は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>3 関連会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,727百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債の「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,995百万円</td> </tr> </table> <p>(固定負債の「その他」への計上額は共同支配企業の持分法適用に伴う負債額であります。)</p> <p>4 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売先のビジネスローン</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">576</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関連会社の一括支払信託債務に係る金融機関に対する併存的債務引受</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)SOKUDO</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引先のリース料支払</td> <td style="text-align: right;">615</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,642</td> </tr> </table> <p>5 貸出コミットメント契約</p> <p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関8社と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	建物	341百万円	土地	42	計	383	長期借入金	295百万円	(うち1年以内返済予定額)	49百万円)	受取手形裏書譲渡高	21百万円	投資有価証券(株式)	1,727百万円	固定負債の「その他」	1,995百万円	販売先のビジネスローン	11百万円	従業員住宅ローン	576	関連会社の一括支払信託債務に係る金融機関に対する併存的債務引受		(株)SOKUDO	439	取引先のリース料支払	615	計	1,642	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	20,000	借入未実行残高		<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,363百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,284</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,559</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,207</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,245百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">3,549百万円)</td> </tr> </table> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>連結決算日における受取手形の裏書譲渡高は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>3 関連会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,066百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売先のビジネスローン</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引先のリース料支払</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">806</td> </tr> </table> <p>5 貸出コミットメント契約</p> <p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達および将来の資金安定確保のために、取引金融機関8社と貸出コミットメント契約および実行可能期間付タームローン契約を締結しております。それぞれの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タームローン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000</td> </tr> </table>	建物	15,363百万円	土地	8,284	投資有価証券	4,559	計	28,207	長期借入金	35,245百万円	(うち1年以内返済予定額)	3,549百万円)	受取手形裏書譲渡高	23百万円	投資有価証券(株式)	2,066百万円	販売先のビジネスローン	5百万円	従業員住宅ローン	373	取引先のリース料支払	426	計	806	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	20,000	借入未実行残高	20,000	タームローン契約の総額	20,000百万円	借入実行残高	20,000	借入未実行残高	20,000
建物	341百万円																																																																						
土地	42																																																																						
計	383																																																																						
長期借入金	295百万円																																																																						
(うち1年以内返済予定額)	49百万円)																																																																						
受取手形裏書譲渡高	21百万円																																																																						
投資有価証券(株式)	1,727百万円																																																																						
固定負債の「その他」	1,995百万円																																																																						
販売先のビジネスローン	11百万円																																																																						
従業員住宅ローン	576																																																																						
関連会社の一括支払信託債務に係る金融機関に対する併存的債務引受																																																																							
(株)SOKUDO	439																																																																						
取引先のリース料支払	615																																																																						
計	1,642																																																																						
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																																																																						
借入実行残高	20,000																																																																						
借入未実行残高																																																																							
建物	15,363百万円																																																																						
土地	8,284																																																																						
投資有価証券	4,559																																																																						
計	28,207																																																																						
長期借入金	35,245百万円																																																																						
(うち1年以内返済予定額)	3,549百万円)																																																																						
受取手形裏書譲渡高	23百万円																																																																						
投資有価証券(株式)	2,066百万円																																																																						
販売先のビジネスローン	5百万円																																																																						
従業員住宅ローン	373																																																																						
取引先のリース料支払	426																																																																						
計	806																																																																						
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																																																																						
借入実行残高	20,000																																																																						
借入未実行残高	20,000																																																																						
タームローン契約の総額	20,000百万円																																																																						
借入実行残高	20,000																																																																						
借入未実行残高	20,000																																																																						

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
6 休止固定資産 各科目に含まれている休止固定資産は次のとおりであります。	6 休止固定資産 各科目に含まれている休止固定資産は次のとおりであります。
建物及び構築物 3,121百万円	建物及び構築物 2,947百万円
機械装置及び運搬具 406	機械装置及び運搬具 240
土地 892	土地 892
リース資産(有形) 34	リース資産(有形) 129
有形固定資産のその他 18	有形固定資産のその他 14
計 4,472	計 4,224

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な項目は下記のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主な項目は下記のとおりであります。
旅費交通費 2,066百万円	旅費交通費 1,265百万円
荷造運賃 3,406	荷造運賃 1,940
貸倒引当金繰入額 1,316	役員退職慰労引当金繰入額 48
役員退職慰労引当金繰入額 58	役員賞与引当金繰入額 25
役員賞与引当金繰入額 40	役員報酬 686
役員報酬 940	給与手当・賞与 14,664
給与手当・賞与 17,135	研究費 2,559
研究費 4,211	減価償却費 3,358
減価償却費 3,988	広告宣伝費 412
広告宣伝費 958	退職給付費用 1,420
退職給付費用 762	
のれん償却額 1,055	
2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 16,072百万円	2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 11,615百万円
3 事業構造改善費用の主な内訳は下記のとおりであります。	3 事業構造改善費用の主な内訳は下記のとおりであります。
希望退職一時金および再雇用支援費用 6,259百万円	希望退職一時金および再雇用支援費用 254百万円
カラーフィルター用直接描画装置事業廃止に伴うたな卸資産除却損 626百万円	TFT液晶用直接描画露光装置事業廃止に伴うたな卸資産除却損 622百万円
カラーフィルター用直接描画装置事業廃止に伴う固定資産除却損 317百万円	TFT液晶用直接描画露光装置事業廃止に伴う固定資産除却損等 102百万円
	子会社株式売却損 199百万円
	事業所統廃合に伴う固定資産除却関連費用 103百万円
4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 566百万円	4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 7,074百万円

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
5 減損損失 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下のとおり減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産				5 減損損失 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下のとおり減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産			
場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)
滋賀県 大津市	遊休資産	建物及び 土地等	108	滋賀県 大津市	遊休資産	土地	58
京都市 北区	遊休資産	建物及び 土地等	199	福島県 いわき市	事業用 資産	建物及び リース資 産等	472
アメリカ カリフォル ニア州	事業用 資産	のれん等	1,133	福島県 郡山市	事業用 資産	建物及び リース資 産等	123
合計			1,441	ドイツ デュッセル ドルフ	事業用 資産	リース 資産	52
				アメリカ カリフォル ニア州	遊休資産	機械装置 等	73
				合計			779
(2) 減損損失の認識に至った経緯 滋賀県大津市および京都市北区の建物及び土地等については、今後事業の用に供する具体的な計画がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 アメリカ カリフォルニア州ののれん等については、アメリカの連結子会社に係るものであり、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。				(2) 減損損失の認識に至った経緯 滋賀県大津市の土地およびアメリカ カリフォルニア州の機械装置等については、今後事業の用に供する具体的な計画がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。 福島県いわき市、郡山市の建物及びリース資産等については、その資産グループから得られる見積将来キャッシュ・フローが、帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。 また、ドイツ デュッセルドルフのリース資産については、資産の回収可能価額が、帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。			

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																						
<p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">747</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,441</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>減損会計の適用にあたり、当社は事業の種類別セグメント情報の基礎となる事業区分単位により、連結子会社は原則として各社を1グループ単位としてグルーピングを行っております。なお、事業の用に供していない遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、取引事例価額等に基づき合理的に算定した価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p> <p>なお、上記アメリカの連結子会社の減損損失については、現地の会計基準に基づいて計上したものであります。</p> <p>6 のれん一時償却額</p> <p>当社において実質価額が著しく下落したイギリスの画像情報処理機器事業に係る連結子会社株式会社について減損処理を実施したことに伴い、当該子会社に係るのれんを一時償却したものであります。</p>	有形固定資産		建物及び構築物	66百万円	土地	241	その他	0	無形固定資産		のれん	386	その他	747	計	1,441	<p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">779</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>事業用資産および遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、取引事例価額等に基づき合理的に算定した価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p> <p>なお、上記アメリカおよびドイツの連結子会社における減損損失は、それぞれ米国会計基準および国際財務報告基準に基づいて計上したものであります。</p>	有形固定資産		建物及び構築物	272百万円	機械装置及び運搬具	151	土地	98	リース資産	241	建設仮勘定	6	その他	4	無形固定資産		リース資産	3	その他	1	計	779
有形固定資産																																							
建物及び構築物	66百万円																																						
土地	241																																						
その他	0																																						
無形固定資産																																							
のれん	386																																						
その他	747																																						
計	1,441																																						
有形固定資産																																							
建物及び構築物	272百万円																																						
機械装置及び運搬具	151																																						
土地	98																																						
リース資産	241																																						
建設仮勘定	6																																						
その他	4																																						
無形固定資産																																							
リース資産	3																																						
その他	1																																						
計	779																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	253,974	-	-	253,974

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	16,560	49	48	16,562

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 49千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株主からの単元未満株式の買増請求による減少 48千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 2,374百万円

(ロ) 1株当たり配当額 10円

(ハ) 基準日 平成20年3月31日

(ニ) 効力発生日 平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	253,974	-	-	253,974

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	16,562	18	2	16,578

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株主からの単元未満株式の買増請求による減少 2千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び預金勘定 25,899百万円	現金及び預金勘定 31,253百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 788	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,349
現金及び現金同等物 25,111	現金及び現金同等物 29,904
2 重要な非資金取引の内容	2 重要な非資金取引の内容
当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の金額は、それぞれ773百万円および810百万円であります。	当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の金額は、それぞれ236百万円および248百万円であります。
	3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により新たに株式会社SOKUDO（以下、SOKUDO社）を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびにSOKUDO社株式の取得価額とSOKUDO社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。
	（百万円）
	流動資産 7,499
	固定資産 2,165
	流動負債 4,981
	固定負債 1,632
	少数株主持分 579
	負ののれん 2,471
	SOKUDO社株式の取得価額
	SOKUDO社の現金及び現金同等物 2,615
	差引：SOKUDO社取得による収入 2,615

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産</p> <p>主として、電子工業用機器事業における生産設備および研究開発設備(建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">690</td> </tr> </table>	1年以内	263百万円	1年超	426	計	690	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産</p> <p>主として、電子工業用機器事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(イ)無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">459百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">660</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,119</td> </tr> </table>	1年以内	459百万円	1年超	660	計	1,119
1年以内	263百万円												
1年超	426												
計	690												
1年以内	459百万円												
1年超	660												
計	1,119												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年度資金計画に基づき、経営活動遂行に必要な資金の調達を金融機関からの借入および社債の発行等の方法により行っております。資金の運用は、運用資産の保全、流動性の確保を満たす運用に限定しております。デリバティブ取引は、為替変動リスク、金利変動リスク等財務に関わるリスクを回避する目的にのみ利用しており投機的な取引は行わない方針であります。

2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての営業債務をネットしたポジションに対して一定割合以上の先物為替予約を付すことによりヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金、社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に営業取引および設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で12年後(借入金5年後、社債3年後、リース債務12年後)であります。借入金の一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部についてはデリバティブ取引(金利スワップ・金利キャップ)を利用してヘッジしております。また、営業債務、借入金、社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定額以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。なお、借入金に係る一部の契約には、各連結会計年度末の純資産ならびに各連結会計年度の経常損益に関する財務制限条項が付されております。これに抵触し、借入先金融機関の請求があった場合、当該借入金について期限の利益を喪失する可能性があります。この場合、当社の社債およびその他の借入金についても連動して期限の利益を喪失する可能性があります。当社が借入金等について期限の利益を喪失し、一括返済の義務を負った場合には、資金調達に係る流動性リスクに影響を及ぼす可能性があります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、金利キャップ取引であります。

ヘッジ有効性については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。但し、特例処理による金利スワップおよび振当処理をしている為替予約は、有効性の評価を省略しております。

為替予約取引を行うに際しては、基本的に外貨建債権および承認された予定取引の範囲内で行うこととしております。

これらの管理は、取締役会にて承認を得たデリバティブ業務に関する社内規程に基づいて行っており、かつ、その取引内容は半期に一度取締役会に報告しております。

金利スワップ取引、金利キャップ取引および為替予約取引に係る当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	31,253	31,253	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	52,029 1,428		
	50,601	50,599	2
(3) 投資有価証券 其他有価証券	20,995	20,995	-
資産計	102,851	102,848	2
(1) 支払手形及び買掛金	52,389	52,389	-
(2) 社債	19,500	18,750	749
(3) 長期借入金	48,467	47,768	699
(4) リース債務	9,250	11,624	2,374
負債計	129,606	130,532	925
デリバティブ取引(2)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(40)	(40)	-
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	(67)	(67)	-
デリバティブ取引計	(107)	(107)	-

(1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を決済までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金および(4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を当該借入またはリース債務の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2,752

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

なお、非上場株式には、関連会社株式2,066百万円が含まれています。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内(百万円)	5年超 10年以内(百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,253	-	-	-
受取手形及び売掛金	51,808	220	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	83,062	220	-	-

(注) 4 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,938	9,288	3,350
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,938	9,288	3,350
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,451	8,479	2,971
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	31	27	4
	小計	11,482	8,506	2,975
合計		17,420	17,795	374

(注) 取得原価は減損処理後の金額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,686百万円を計上しております。減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	-

3 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	682

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,360	11,213	6,147
	(2) 債券			
	国債・	-	-	-
	地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	17,360	11,213	6,147
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,621	4,693	1,072
	(2) 債券			
	国債・	-	-	-
	地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	14	17	3
	小計	3,635	4,711	1,075
合計		20,995	15,924	5,071

（注）1 取得原価は減損処理後の金額であります。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額685百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	4,213	2,761	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4,213	2,761	-

3 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損46百万円を計上しております。減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、一部の借入金に対してヘッジ目的で金利スワップ取引を利用しております。また、一部の長期借入金について、金利上昇リスクを回避する目的で金利キャップ取引を利用しております。

この他、当社は、外貨建金銭債権および外貨建予定取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。但し、特例処理による金利スワップおよび振当処理をしている為替予約は、有効性の評価を省略しております。

為替予約取引を行うに際しては、基本的に外貨建金銭債権、外貨建預金残高および承認された予定取引の範囲内で行うこととしております。なお、レバレッジの効く投機的な取引は行わない方針であります。

これらの管理は、取締役会にて承認を得たデリバティブ業務に関する社内規程に基づいて行っており、かつ、その取引内容は半期に一度取締役会に報告しております。

金利スワップ取引、金利キャップ取引および為替予約取引に係る当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

2 取引の時価等に関する事項(平成21年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,407	-	1,461	53
	ユーロ	762	-	804	41
	合計	2,170	-	2,265	95

1 時価の算定方法

為替予約取引については、連結決算日における先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	2,121	-	63	63
	ユーロ	1,800	-	22	22
	合計	3,922	-	40	40

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	135	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,000	10,000	(注1) 67
原則的処理方法	金利キャップ取引	長期借入金	125	-	(注1) 0
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	430	430	(注2)
合計			10,555	10,430	67

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および一部の国内連結子会社はキャッシュバランプランと確定拠出年金制度を併用しております。その他の国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社は確定拠出型制度を設けております。従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>一部の国内連結子会社は、平成20年8月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">43,647百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">54,272</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,625</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成21年3月1日 至平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">4.6%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,131百万円と不足金6,494百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金20百万円を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	43,647百万円	年金財政計算上の給付債務の額	54,272	差引額	10,625	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および一部の国内連結子会社はキャッシュバランプランと確定拠出年金制度を併用しております。その他の国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社は確定拠出型制度を設けております。従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">33,899百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">54,817</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">20,918</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成22年3月1日 至平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">4.4%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,924百万円と不足金16,994百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金18百万円を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	33,899百万円	年金財政計算上の給付債務の額	54,817	差引額	20,918
年金資産の額	43,647百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	54,272												
差引額	10,625												
年金資産の額	33,899百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	54,817												
差引額	20,918												

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">31,679百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">21,116</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">10,562</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,596</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">699</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">665</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内子会社における退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は200百万円であり、3年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額は1,964百万円(前連結会計年度において確定拠出年金制度への一部移行を実施した当社および一部の国内連結子会社を含む)であり、未払金(流動負債の「その他」)、長期末払金(固定負債の「その他」)に計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,427百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">599</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,378</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">596</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">1,244</td> </tr> <tr> <td>ヘ その他</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,964</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、早期退職優遇制度等の実施に伴う退職加算金8百万円を支払っております。 2 「ヘ その他」は、確定拠出型年金への掛金支払額であります。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 退職給付債務	31,679百万円	ロ 年金資産	21,116	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,562	ニ 未認識数理計算上の差異	10,596	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	33	ヘ 前払年金費用	699	ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	665	退職給付債務の減少	200百万円	退職給付引当金の減少	200	イ 勤務費用	1,427百万円	ロ 利息費用	599	ハ 期待運用収益	1,378	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	596	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	1,244	ヘ その他	720	計	1,964	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">27,867百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">21,433</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">6,433</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,255</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">822</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,309</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">487</td> </tr> </table> <p>(注) 当社および一部の国内連結子会社は制度の一部を退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。なお、当連結会計年度末時点の確定拠出年金制度への資産未移換額は967百万円であり、未払金(流動負債の「その他」)および長期末払金(固定負債の「その他」)に計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,355百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">599</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,146</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,029</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">1,838</td> </tr> <tr> <td>ヘ その他</td> <td style="text-align: right;">597</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,435</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、退職加算金10百万円を支払っております。 2 「ヘ その他」は、確定拠出型年金への掛金支払額であります。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 退職給付債務	27,867百万円	ロ 年金資産	21,433	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,433	ニ 未認識数理計算上の差異	7,255	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	822	ヘ 前払年金費用	1,309	ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	487	イ 勤務費用	1,355百万円	ロ 利息費用	599	ハ 期待運用収益	1,146	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,029	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	1,838	ヘ その他	597	計	2,435
イ 退職給付債務	31,679百万円																																																												
ロ 年金資産	21,116																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,562																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	10,596																																																												
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	33																																																												
ヘ 前払年金費用	699																																																												
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	665																																																												
退職給付債務の減少	200百万円																																																												
退職給付引当金の減少	200																																																												
イ 勤務費用	1,427百万円																																																												
ロ 利息費用	599																																																												
ハ 期待運用収益	1,378																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	596																																																												
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	1,244																																																												
ヘ その他	720																																																												
計	1,964																																																												
イ 退職給付債務	27,867百万円																																																												
ロ 年金資産	21,433																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,433																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	7,255																																																												
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	822																																																												
ヘ 前払年金費用	1,309																																																												
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	487																																																												
イ 勤務費用	1,355百万円																																																												
ロ 利息費用	599																																																												
ハ 期待運用収益	1,146																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,029																																																												
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	1,838																																																												
ヘ その他	597																																																												
計	2,435																																																												

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分 方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.00%</p> <p>ハ 期待運用収益率 5.70%</p> <p>ニ 数理計算上の差異の処理年数 14年</p> <p>(当社は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分 方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.00%</p> <p>ハ 期待運用収益率 5.70%</p> <p>ニ 数理計算上の差異の処理年数 14年</p> <p>(当社は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,485百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">628</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,531</td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金</td><td style="text-align: right;">2,393</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,604</td></tr> <tr><td>同一納税主体における繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)小計</td><td style="text-align: right;">9,641</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,450</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)の純額</td><td style="text-align: right;">1,191</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>同一納税主体における繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動負債)の純額</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,983百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">317</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">631</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,535</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,572</td></tr> <tr><td>同一納税主体における繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)小計</td><td style="text-align: right;">18,026</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17,072</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)の純額</td><td style="text-align: right;">954</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">855</td></tr> <tr><td>同一納税主体における繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">303</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定負債)の純額</td><td style="text-align: right;">1,343</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	3,485百万円	未払賞与	628	製品保証引当金	1,531	事業構造改善引当金	2,393	その他	1,604	同一納税主体における繰延税金負債との相殺	2	<hr/>		繰延税金資産(流動資産)小計	9,641	評価性引当額	8,450	<hr/>		繰延税金資産(流動資産)の純額	1,191	貸倒引当金調整	23	その他	2	同一納税主体における繰延税金資産との相殺	2	<hr/>		繰延税金負債(流動負債)の純額	23	減価償却費	3,983百万円	退職給付引当金	317	投資有価証券評価損	631	繰越欠損金	10,535	その他	2,572	同一納税主体における繰延税金負債との相殺	13	<hr/>		繰延税金資産(固定資産)小計	18,026	評価性引当額	17,072	<hr/>		繰延税金資産(固定資産)の純額	954	その他有価証券評価差額金	197	在外子会社の留保利益	855	同一納税主体における繰延税金資産との相殺	13	その他	303	<hr/>		繰延税金負債(固定負債)の純額	1,343	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">6,553百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">570</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,396</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,197</td></tr> <tr><td>同一納税主体における繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)小計</td><td style="text-align: right;">10,715</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,688</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)の純額</td><td style="text-align: right;">4,026</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>同一納税主体における繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動負債)の純額</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,860百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">483</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">24,693</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,157</td></tr> <tr><td>同一納税主体における繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">1,444</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)小計</td><td style="text-align: right;">30,971</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">30,402</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)の純額</td><td style="text-align: right;">569</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,671</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">989</td></tr> <tr><td>同一納税主体における繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">1,444</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">537</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定負債)の純額</td><td style="text-align: right;">1,753</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	6,553百万円	未払賞与	570	製品保証引当金	1,396	その他	2,197	同一納税主体における繰延税金負債との相殺	2	<hr/>		繰延税金資産(流動資産)小計	10,715	評価性引当額	6,688	<hr/>		繰延税金資産(流動資産)の純額	4,026	貸倒引当金調整	16	その他	2	同一納税主体における繰延税金資産との相殺	2	<hr/>		繰延税金負債(流動負債)の純額	16	減価償却費	3,860百万円	退職給付引当金	221	投資有価証券評価損	483	繰越欠損金	24,693	その他	3,157	同一納税主体における繰延税金負債との相殺	1,444	<hr/>		繰延税金資産(固定資産)小計	30,971	評価性引当額	30,402	<hr/>		繰延税金資産(固定資産)の純額	569	その他有価証券評価差額金	1,671	在外子会社の留保利益	989	同一納税主体における繰延税金資産との相殺	1,444	その他	537	<hr/>		繰延税金負債(固定負債)の純額	1,753
たな卸資産評価損	3,485百万円																																																																																																																																		
未払賞与	628																																																																																																																																		
製品保証引当金	1,531																																																																																																																																		
事業構造改善引当金	2,393																																																																																																																																		
その他	1,604																																																																																																																																		
同一納税主体における繰延税金負債との相殺	2																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産(流動資産)小計	9,641																																																																																																																																		
評価性引当額	8,450																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産(流動資産)の純額	1,191																																																																																																																																		
貸倒引当金調整	23																																																																																																																																		
その他	2																																																																																																																																		
同一納税主体における繰延税金資産との相殺	2																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金負債(流動負債)の純額	23																																																																																																																																		
減価償却費	3,983百万円																																																																																																																																		
退職給付引当金	317																																																																																																																																		
投資有価証券評価損	631																																																																																																																																		
繰越欠損金	10,535																																																																																																																																		
その他	2,572																																																																																																																																		
同一納税主体における繰延税金負債との相殺	13																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産(固定資産)小計	18,026																																																																																																																																		
評価性引当額	17,072																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産(固定資産)の純額	954																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	197																																																																																																																																		
在外子会社の留保利益	855																																																																																																																																		
同一納税主体における繰延税金資産との相殺	13																																																																																																																																		
その他	303																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金負債(固定負債)の純額	1,343																																																																																																																																		
たな卸資産評価損	6,553百万円																																																																																																																																		
未払賞与	570																																																																																																																																		
製品保証引当金	1,396																																																																																																																																		
その他	2,197																																																																																																																																		
同一納税主体における繰延税金負債との相殺	2																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産(流動資産)小計	10,715																																																																																																																																		
評価性引当額	6,688																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産(流動資産)の純額	4,026																																																																																																																																		
貸倒引当金調整	16																																																																																																																																		
その他	2																																																																																																																																		
同一納税主体における繰延税金資産との相殺	2																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金負債(流動負債)の純額	16																																																																																																																																		
減価償却費	3,860百万円																																																																																																																																		
退職給付引当金	221																																																																																																																																		
投資有価証券評価損	483																																																																																																																																		
繰越欠損金	24,693																																																																																																																																		
その他	3,157																																																																																																																																		
同一納税主体における繰延税金負債との相殺	1,444																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産(固定資産)小計	30,971																																																																																																																																		
評価性引当額	30,402																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産(固定資産)の純額	569																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,671																																																																																																																																		
在外子会社の留保利益	989																																																																																																																																		
同一納税主体における繰延税金資産との相殺	1,444																																																																																																																																		
その他	537																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金負債(固定負債)の純額	1,753																																																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	電子工業用 機器 (百万円)	画像情報処 理機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	160,156	57,095	1,797	219,049	-	219,049
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	8,160	8,160	(8,160)	-
計	160,156	57,095	9,957	227,209	(8,160)	219,049
営業費用	166,076	55,494	10,149	231,719	(8,160)	223,559
営業利益 又は営業損失()	5,919	1,601	191	4,509	-	4,509
資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	159,141	39,958	6,250	205,349	41,567	246,917
減価償却費	5,933	951	248	7,134	1,279	8,413
減損損失	-	566	765	1,332	108	1,441
資本的支出	2,664	438	119	3,222	785	4,007

(注) 1 事業区分は、製品系列の区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

電子工業用機器.....半導体製造装置、F P D製造装置、プリント配線板製造装置、保守サービス

画像情報処理機器.....C T P (印刷版出力装置)、デジタル印刷機、その他印刷・製版関連機器、文字フォ
ント、保守サービス

その他.....リース、印刷、ロジスティクス他

3 セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に物流サービス子会社の当社及びグループ各社へのサービス売
上であります。4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は53,477百万円であり、その主なものは当社での余
資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門における資産等であります。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚
卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。こ
れにより、従来の方によった場合に比べ、電子工業用機器の営業損失は847百万円増加、画像情報処理機器
の営業利益は525百万円減少、その他の営業損失は0百万円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結
財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月
17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、従来の方によった場合に比べ、電子
工業用機器の営業損失は140百万円増加し、画像情報処理機器の営業利益は7百万円増加しております。

(リース取引に関する会計基準等)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、当社および国内連結子会社は賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、電子工業用機器の営業損失は259百万円減少、画像情報処理機器の営業利益は10百万円増加、その他の営業損失は36百万円増加しております。

(法人税法の改正に伴う固定資産の減価償却方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、平成20年度の税制改正を契機に、有形固定資産の耐用年数を見直し、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、電子工業用機器の営業損失は288百万円減少し、画像情報処理機器の営業利益は4百万円増加しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	電子工業用 機器 (百万円)	画像情報処 理機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	125,085	38,447	595	164,128	-	164,128
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	6,072	6,072	(6,072)	-
計	125,085	38,447	6,667	170,201	(6,072)	164,128
営業費用	136,535	40,938	6,773	184,247	(6,072)	178,175
営業損失()	11,449	2,490	106	14,046	-	14,046
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	130,577	35,637	3,426	169,641	46,980	216,622
減価償却費	5,011	744	153	5,908	1,103	7,011
減損損失	716	5	-	721	58	779
資本的支出	1,393	338	61	1,793	117	1,910

(注) 1 事業区分は、製品系列の区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

電子工業用機器.....半導体製造装置、FPD製造装置、プリント配線板製造装置、保守サービス

画像情報処理機器.....CTP(印刷版出力装置)、デジタル印刷機、その他印刷・製版関連機器、文字フォント、保守サービス

その他.....印刷、ロジスティクス他

3 セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に物流サービス子会社の当社及びグループ各社へのサービス売上であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は59,972百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門における資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア・オ セアニア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	149,054	30,822	18,259	20,913	219,049	-	219,049
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	41,480	1,273	4,886	525	48,166	(48,166)	-
計	190,535	32,096	23,146	21,438	267,216	(48,166)	219,049
営業費用	196,324	31,399	21,366	22,466	271,557	(47,998)	223,559
営業利益 又は営業損失()	5,789	696	1,779	1,027	4,341	(168)	4,509
資産	183,370	12,380	14,134	11,285	221,170	25,747	246,917

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) アジア・オセアニア...シンガポール、中国、台湾、韓国、オーストラリア

(3) 欧州.....イギリス、ドイツ、オランダ、フランス、イタリア、アイルランド、イスラエル

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は53,477百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門における資産等であります。

4 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（1）に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、従来の方によった場合に比べ、日本の営業損失が1,372百万円増加しております。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、従来の方によった場合に比べ、アジア・オセアニアの営業利益は36百万円増加し、欧州の営業損失は169百万円増加しております。

（リース取引に関する会計基準等）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、当社および国内連結子会社は賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これにより、従来の方によった場合に比べ、日本の営業損失が233百万円減少しております。

（法人税法の改正に伴う固定資産の減価償却方法の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（2）に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、平成20年度の税制改正を契機に、有形固定資産の耐用年数を見直し、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これにより、従来の方によった場合に比べ、日本の営業損失は293百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア・オ セアニア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	132,373	10,644	10,894	10,216	164,128	-	164,128
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,396	1,579	4,048	1,106	21,132	(21,132)	-
計	146,769	12,224	14,943	11,323	185,261	(21,132)	164,128
営業費用	163,171	12,307	13,475	11,390	200,345	(22,170)	178,175
営業利益 又は営業損失()	16,401	83	1,467	67	15,084	1,038	14,046
資産	148,076	10,862	14,973	11,842	185,754	30,867	216,622

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) アジア・オセアニア...シンガポール、中国、台湾、韓国、オーストラリア

(3) 欧州.....イギリス、ドイツ、オランダ、フランス、イタリア、アイルランド、イスラエル

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は59,972百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門における資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	アジア・オセアニア	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	38,467	80,602	20,017	7,681	146,767
連結売上高（百万円）					219,049
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.6	36.8	9.1	3.5	67.0

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) アジア・オセアニア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国、オーストラリア、インド

(3) 欧州.....イギリス、ドイツ、オランダ、フランス、ベルギー、イタリア、アイルランド、北欧、ロシア

(4) その他の地域.....アフリカ、中近東、中南米

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	アジア・オセアニア	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	18,012	87,578	13,747	2,076	121,415
連結売上高（百万円）					164,128
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.0	53.3	8.4	1.3	74.0

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) アジア・オセアニア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国、オーストラリア、インド

(3) 欧州.....イギリス、ドイツ、オランダ、フランス、ベルギー、イタリア、アイルランド、北欧、ロシア、東欧

(4) その他の地域.....アフリカ、中近東、中南米

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の経営に実質的に強い影響を及ぼしていると認められる連結財務諸表提出会社の経営会議メンバーが、役員に準ずるものとして開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社 SOKUDO	京都市 下京区	90	半導体製造 装置の開発 ・製造・販 売・保守	(所有) 直接 52.0	当社主要 販売先 役員の兼任	受託生産	9,475	売掛金	3,630
							業務受託収入および家賃収入等	763	未収入金	286

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	松本 徹	-	-	アクア淀屋 橋法律事務所	(被所有) 直接 0.0	法律業務の 委託	法律業務の 委託手数料	30	未払金	2

(注) 1 上記(1)(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社SOKUDOからの受託生産、業務受託料および家賃収入等については、市場価格、総原価を勘案して取引条件を決定しております。

法律業務の委託手数料については、取締役松本徹が弁護士業務として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である株式会社SOKUDOを含む、すべての持分法適用または持分法に準じた会計処理適用の関連会社（4社）の要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計 21,480百万円

固定資産合計 10,220百万円

流動負債合計 16,253百万円

固定負債合計 3,015百万円

純資産合計 12,432百万円

売上高 51,934百万円

税引前当期純損益 8,935百万円

当期純損益 9,548百万円

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	松本 徹	-	-	アクア淀屋橋法律事務所	（被所有） 直接 0.0	法律業務の委託	法律業務の委託手数料	13	未払金	0

（注）1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

法律業務の委託手数料については、取締役松本徹が弁護士業務として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

取得による企業結合

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社SOKUDOおよびその100%子会社であるSOKUDO USA, LLC

事業の内容 半導体関連コーターデベロッパーに関する開発、製造、販売、保守事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社SOKUDOの事業価値向上、競争力強化のためには、当社の持つインフラの積極活用により規模の適正化を図るとともに、生産委託先である当社とのさらなる連携強化により従来以上にスピード感のある体制を確立していくことが不可欠と判断したため。

(3) 企業結合日

平成21年6月23日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社SOKUDOおよびSOKUDO USA, LLC

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 52.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 29.0%

取得後の議決権比率 81.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社SOKUDOの株式の追加取得により当社の議決権比率が81%になるとともに共同支配企業に該当しなくなったため、当社を取得企業と決定いたしました。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成21年6月30日をみなし取得日としているため、平成21年7月1日から平成22年3月31日までの業績を含めております。なお、平成21年6月30日までは、持分法に準じた会計処理適用の関連会社としての業績が含まれております。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 - 百万円

4 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

2,612百万円

5 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

2,471百万円

(2) 発生原因

当社の投資に対応する時価純資産が取得原価を上回ったため発生しております。

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,499百万円
固定資産	2,165百万円
資産合計	9,664百万円
流動負債	4,981百万円
固定負債	1,632百万円
負債合計	6,614百万円

7 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	134百万円
営業利益	1,158百万円
経常利益	587百万円
税金等調整前当期純利益	231百万円
当期純利益	1百万円
1株当たり当期純利益	0.01円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定し、内部取引の消去、持分法投資損益等の調整を加えて算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書上における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	292円12銭	1株当たり純資産額	272円15銭
1株当たり当期純損失金額	160円86銭	1株当たり当期純損失金額	33円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成21年9月30日に満期償還した新株予約権付社債がありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		当連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額		1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	69,714百万円	純資産の部の合計額	65,040百万円
普通株式に係る純資産額	69,352百万円	普通株式に係る純資産額	64,606百万円
差額の内訳		差額の内訳	
少数株主持分	361百万円	少数株主持分	434百万円
普通株式の発行済株式数	253,974千株	普通株式の発行済株式数	253,974千株
普通株式の自己株式数	16,562千株	普通株式の自己株式数	16,578千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	237,412千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	237,395千株

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり当期純損失金額		1株当たり当期純損失金額	
当期純損失	38,190百万円	当期純損失	8,002百万円
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純損失	38,190百万円	普通株式に係る当期純損失	8,002百万円
普通株式の期中平均株式数	237,412千株	普通株式の期中平均株式数	237,404千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2009年9月30日満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面総額14,999百万円)の概要は連結財務諸表の「社債明細表」、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2009年9月30日満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債は、平成21年9月30日に満期償還しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、平成21年6月23日開催の取締役会において、関連会社である株式会社SOKUDO(平成18年7月に、当社の半導体関連コーターデベロッパー事業部門を会社分割し、アプライドマテリアルズ社(Applied Materials, Inc.、本社米国カリフォルニア州、以下APPLIED社)との業務・資本提携により設立した共同支配企業、以下SOKUDO社)の株式を追加取得し、同日付にて子会社化することを決議いたしました。

1. 株式取得による子会社化の目的

SOKUDO社の関連市場である半導体製造装置市場は、世界的な景気後退を受け低迷しており、当面厳しい事業環境が続くことが予想され、SOKUDO社においては、海外拠点を含む、販売・サービス体制の適正化、効率化等、組織のスリム化が急務であるとともに、よりフレキシブルに市場の要求に応えることのできる体制の確立が求められております。かかる状況のなか、両社協議の結果、今後のSOKUDO社の事業価値向上、競争力強化のためには、当社の持つインフラの積極活用により規模の適正化を図るとともに、生産委託先である当社とのさらなる連携強化により従来以上にスピード感のある体制を確立していくことが不可欠と判断し、株式の追加取得(子会社化)を行うことといたしました。

なお、今回の株式取得により、SOKUDO社の株主構成は当社81.0%、APPLIED社19.0%(従来は当社52.0%、APPLIED社48.0%)となります。

2. 株式取得の相手会社の概要

(1) 名称	Applied Materials, Inc.
(2) 所在地	3050 Bowers Avenue, Santa Clara, California 95054 United States of America
(3) 代表者の役職・氏名	Michael R. Splinter (Chairman of the Board, President and CEO)
(4) 事業内容	半導体、フラットパネル、太陽電池関連市場に製造装置、サービス、ソフトウェア製品などNanomanufacturing Technology™ ソリューションを幅広く提供
(5) 設立年月日	1967年11月10日
(6) 株主資本	7,095,899千米ドル (2009年4月26日現在のTotal stockholders' equity)
(7) 総資産	9,749,099千米ドル(2009年4月26日現在)
(8) 大株主及び持株比率	FMR LLC 15.0%(2009年2月17日現在) Capital World Investors 9.1%(2009年2月13日現在)
(9) 当社と当該会社の関係	当社と当該会社との間には、重要な人的・資本関係等はありません。

3. 株式会社SOKUDOの概要

(1) 名称	株式会社SOKUDO			
(2) 所在地	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町88番地 K・I 四条ビル			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 須原 忠浩			
(4) 事業内容	半導体関連コーターデベロッパーに関する開発、製造、販売、保守事業			
(5) 資本金	90百万円			
(6) 設立年月日	平成18年7月3日			
(7) 大株主及び持株比率	大日本スクリーン製造株式会社 52.0% Applied Materials, Inc. 48.0%			
(8) 当社と当該会社との関係	資本関係	当該会社は当社およびAPPLIED社による共同支配企業であり、当社は当該会社の発行済株式総数の52.0%を保有しております。		
	人的関係	平成21年4月1日現在、当社は当該会社に対し、代表取締役社長（非常勤）および取締役2名（非常勤）ならびに監査役1名（非常勤）を派遣しております。また、当該会社の従業員のうち、119名が当社からの出向社員であります。		
	取引関係	当社は当該会社から半導体関連コーターデベロッパーの生産を受託しております。		
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態				
	決算期	平成19年3月期 (9ヶ月)	平成20年3月期	平成21年3月期
	連結純資産	23,737百万円	16,195百万円	4,505百万円
	連結総資産	38,551百万円	28,608百万円	12,952百万円
	連結売上高	23,144百万円	22,555百万円	12,264百万円
	連結当期純利益	1,975百万円	7,602百万円	11,687百万円

4. 株式取得の日程

(1) 取締役会決議	平成21年6月23日
(2) 株式取得日	平成21年6月23日

5. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	520株（所有割合：52.0%）
(2) 取得株式数	290株
(3) 異動後の所有株式数	810株（所有割合：81.0%）

6. 連結損益に与える影響

本件、株式取得により、SOKUDO社は共同支配企業（持分法に準じた会計処理適用の関連会社）から当社の子会社となるため、SOKUDO社およびその100%子会社SOKUDO USA, LLCの2社を新たに連結の範囲に含める予定であります。

また、当社は、改正後の企業結合に関する会計基準等を平成22年3月期より早期適用し、本件SOKUDO社の連結子会社化に際し、約52億円の特別利益（段階取得に係る差益ならびに負ののれん発生益）を計上する予定であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大日本スクリーン 製造株式会社	2009年満期 ユーロ円建 転換社債型新株 予約権付社債 (注)1	平成15年 10月6日	14,999	-	無利息	無担保社債	平成21年 9月30日
同上	第11回無担保社債 (国内公募)	平成19年 2月8日	10,000	10,000 (10,000)	年1.66	無担保社債	平成23年 2月8日
同上	第12回無担保社債 (国内公募)	平成19年 2月8日	7,000	7,000	年2.13	無担保社債	平成25年 2月8日
同上	第13回無担保社債 (銀行保証付適格 機関投資家限定)	平成21年 1月30日	2,500	2,500	年0.88	無担保社債	平成24年 1月31日
合計	-	-	34,499	19,500 (10,000)	-	-	-

(注)1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	2,500	7,000	-	-

3 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	-
株式の発行価格(円)	749
発行価額の総額(百万円)	15,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成15年10月20日から平成21年9月16日

(注)新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものといえます。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	39,095	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,822	9,772	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,670	2,861	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,467	38,694	2.1	平成23年9月30日～ 平成27年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,026	6,388	-	平成23年4月1日～ 平成34年3月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	68,082	57,717	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているものが含まれるため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	35,060	1,359	1,659	613
リース債務	1,913	1,156	585	651

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	25,983	41,415	45,787	50,942
税金等調整前四半期純利益 金額又は四半期純損失金額 () (百万円)	2,451	10,185	689	833
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (百万円)	2,522	10,323	599	4,244
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期純損失金額 () (円)	10.63	43.48	2.52	17.88

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,521	17,414
受取手形	737	586
売掛金	2 56,443	2 46,370
商品及び製品	27,091	13,812
仕掛品	25,792	19,677
原材料及び貯蔵品	6,700	4,541
前払費用	344	336
関係会社短期貸付金	807	510
繰延税金資産	-	2,929
その他	1,522	2,716
貸倒引当金	543	793
流動資産合計	134,417	108,103
固定資産		
有形固定資産		
建物	5 46,598	1, 5 46,560
減価償却累計額	28,577	29,847
建物(純額)	5 18,021	1, 5 16,712
構築物	5 4,151	5 4,157
減価償却累計額	2,754	2,955
構築物(純額)	5 1,397	5 1,201
機械及び装置	5 30,279	5 24,482
減価償却累計額	19,225	17,568
機械及び装置(純額)	5 11,054	5 6,913
車両運搬具	5 31	5 31
減価償却累計額	27	28
車両運搬具(純額)	5 4	5 2
工具、器具及び備品	5 7,981	5 7,912
減価償却累計額	6,531	6,971
工具、器具及び備品(純額)	5 1,449	5 940
土地	5 8,898	1, 5 8,790
リース資産	5 5,590	5 6,886
減価償却累計額	771	1,462
リース資産(純額)	5 4,818	5 5,424
建設仮勘定	215	102
有形固定資産合計	45,858	40,089
無形固定資産		
ソフトウェア	321	261
リース資産	1,055	729
その他	31	22
無形固定資産合計	1,408	1,013
投資その他の資産		
投資有価証券	18,290	1 21,491
関係会社株式	19,984	17,890
出資金	169	169
関係会社出資金	911	911

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
長期貸付金	39	47
従業員に対する長期貸付金	12	8
関係会社長期貸付金	100	1,200
破産更生債権等	587	7
長期前払費用	871	1,440
差入保証金	2,539	2,478
その他	728	580
貸倒引当金	738	59
投資その他の資産合計	43,496	46,166
固定資産合計	90,762	87,269
資産合計	225,180	195,372
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,704	13,193
買掛金	25,844	33,885
短期借入金	39,000	-
関係会社短期借入金	10,776	11,717
1年内返済予定の長期借入金	7,772	9,722
1年内償還予定の社債	-	10,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	14,999	-
リース債務	1,243	1,465
未払金	4,894	5,050
未払法人税等	99	129
未払事業所税	56	50
未払費用	826	844
未払賞与	915	818
前受金	787	740
預り金	1,044	314
前受収益	1	7
設備関係支払手形	290	32
製品保証引当金	3,524	3,333
事業構造改善引当金	5,775	-
受注損失引当金	324	417
その他	3	67
流動負債合計	128,883	91,791
固定負債		
社債	19,500	9,500
長期借入金	13,221	38,498
リース債務	4,731	4,634
繰延税金負債	487	761
債務保証損失引当金	-	0
その他	1,214	449
固定負債合計	39,155	53,845
負債合計	168,039	145,636

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,044	54,044
資本剰余金		
資本準備金	26,636	26,636
その他資本剰余金	3,519	3,518
資本剰余金合計	30,155	30,154
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	6	5
圧縮積立金	14	12
別途積立金	28,500	28,500
繰越利益剰余金	43,532	54,089
利益剰余金合計	15,011	25,571
自己株式	12,219	12,224
株主資本合計	56,969	46,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	176	3,399
繰延ヘッジ損益	4	67
評価・換算差額等合計	172	3,331
純資産合計	57,141	49,735
負債純資産合計	225,180	195,372

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	4 148,644	119,319
商品売上高	4 22,436	9,315
売上高合計	171,080	128,634
売上原価		
製品期首たな卸高	16,826	24,052
商品期首たな卸高	500	983
当期製品製造原価	1 122,722	1 88,418
当期商品仕入高	31,038	16,927
合計	171,088	130,381
製品期末たな卸高	24,052	11,549
商品期末たな卸高	983	985
他勘定振替高	2 4,491	2 3,954
売上原価合計	6 141,562	6 113,891
売上総利益	29,518	14,743
販売費及び一般管理費	1, 3 37,685	1, 3 29,615
営業損失()	8,166	14,871
営業外収益		
受取利息	63	4 70
受取配当金	4 1,746	4 4,464
受取家賃	4 1,001	4 856
業務受託料	4 764	4 449
助成金収入	756	316
雑収入	720	4 238
営業外収益合計	5,052	6,396
営業外費用		
支払利息	1,266	2,027
債権売却損	162	51
社債利息	316	337
社債発行費	48	-
貸倒引当金繰入額	127	107
為替差損	1,494	199
賃貸費用	1,072	1,012
固定資産除却損	45	21
雑損失	1,291	1,749
営業外費用合計	5,826	5,506
経常損失()	8,940	13,982

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	0	2,761
その他	-	291
特別利益合計	0	3,052
特別損失		
関係会社株式評価損	13,984	2,586
事業構造改善費用	5 6,732	5 1,046
減損損失	7 108	7 58
投資有価証券評価損	1,688	46
たな卸資産評価損	2,312	-
特別損失合計	24,827	3,737
税引前当期純損失()	33,768	14,666
法人税、住民税及び事業税	25	22
法人税等調整額	10,986	4,128
法人税等合計	11,011	4,106
当期純損失()	44,780	10,559

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
原材料費	1		75,613	65.3		55,685	67.5
労務費			10,717	9.3		9,003	10.9
経費							
1 外注加工費		15,800			8,942		
2 減価償却費		3,423			2,397		
3 その他		10,231	29,454	25.4	6,510	17,850	21.6
当期総製造費用			115,786	100.0		82,539	100.0
期首仕掛品棚卸高			34,325			25,792	
合計			150,111			108,331	
他勘定振替高			1,596			236	
期末仕掛品棚卸高		25,792			19,677		
当期製品製造原価		122,722			88,418		

(注) 1 他勘定振替高の明細は下記のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度
特別損失	828百万円	特別損失	193百万円
固定資産	680百万円	固定資産	42百万円
有償支給(未収入金)	87百万円	計	236百万円
計	1,596百万円		

2 原価計算方法

前事業年度：個別原価計算によっております。

当事業年度：個別原価計算によっております。

3 原価差異の処理方法

原価差異については「原価計算基準」に基づき、期末において売上原価、棚卸資産および固定資産に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	54,044	54,044
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	54,044	54,044
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	26,636	26,636
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,636	26,636
その他資本剰余金		
前期末残高	3,539	3,519
当期変動額		
自己株式の処分	20	1
当期変動額合計	20	1
当期末残高	3,519	3,518
資本剰余金合計		
前期末残高	30,176	30,155
当期変動額		
自己株式の処分	20	1
当期変動額合計	20	1
当期末残高	30,155	30,154
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	8	6
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	6	5
圧縮積立金		
前期末残高	16	14
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	14	12
別途積立金		
前期末残高	26,500	28,500

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	-
当期変動額合計	2,000	-
当期末残高	28,500	28,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,618	43,532
当期変動額		
剰余金の配当	2,374	-
特別償却準備金の取崩	1	1
圧縮積立金の取崩	1	1
別途積立金の積立	2,000	-
当期純損失()	44,780	10,559
当期変動額合計	49,150	10,556
当期末残高	43,532	54,089
利益剰余金合計		
前期末残高	32,142	15,011
当期変動額		
剰余金の配当	2,374	-
特別償却準備金の取崩	-	-
圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純損失()	44,780	10,559
当期変動額合計	47,154	10,559
当期末残高	15,011	25,571
自己株式		
前期末残高	12,238	12,219
当期変動額		
自己株式の取得	17	6
自己株式の処分	35	1
当期変動額合計	18	4
当期末残高	12,219	12,224
株主資本合計		
前期末残高	104,125	56,969
当期変動額		
剰余金の配当	2,374	-
当期純損失()	44,780	10,559
自己株式の取得	17	6
自己株式の処分	15	0
当期変動額合計	47,156	10,565
当期末残高	56,969	46,403

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,347	176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,170	3,223
当期変動額合計	6,170	3,223
当期末残高	176	3,399
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	63
当期変動額合計	2	63
当期末残高	4	67
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,340	172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,168	3,159
当期変動額合計	6,168	3,159
当期末残高	172	3,331
純資産合計		
前期末残高	110,466	57,141
当期変動額		
剰余金の配当	2,374	-
当期純損失（ ）	44,780	10,559
自己株式の取得	17	6
自己株式の処分	15	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,168	3,159
当期変動額合計	53,324	7,405
当期末残高	57,141	49,735

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 評価基準 原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>(2) 評価方法 商品・製品・仕掛品先入先出法又は個別法 原材料...先入先出法 貯蔵品...個別法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失が1,271百万円、税引前当期純損失が3,583百万円それぞれ増加しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年 また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 (追加情報) 平成20年度の税制改正を契機に、有形固定資産の耐用年数を見直し、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業損失が293百万円、経常損失、税引前当期純損失が301百万円、それぞれ減少しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 評価基準 同左</p> <p>(2) 評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用ソフトウェアは社内における利用可能期間(3~5年)、販売用ソフトウェアについてはその効果の及ぶ期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 発行時に全額費用として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 装置納入後の保証期間に係るアフターサービス費用について、過去の支出実績率に基づくアフターサービス費用見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、当事業年度末において年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、その差額を投資その他の資産の「その他」の区分に計上しており、退職給付引当金の残高はありません。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>5</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。 また、当事業年度末において年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回っているため、その差額を投資その他の資産の「その他」の区分に計上しており、退職給付引当金の残高はありません。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>(4)</p> <p>(5) 事業構造改善引当金 事業の見直し、組織・事業所の統廃合、人員削減等を柱とする再建策の実施にあたり、翌事業年度において発生が見込まれる割増退職金等の費用見込額を計上しております。</p> <p>(6) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。 (「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)に基づき正味売却価額を算定した結果、マイナスとなった場合に、当該金額を受注損失引当金として計上しております。)</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理をしており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="199 1187 598 1332"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売上債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> <tr> <td>金利キャップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、外貨建金銭債権債務等に係る為替相場の変動リスクおよび借入金または社債等に係る金利変動リスクをヘッジするため、取締役会の承認を得たデリバティブ業務に関する社内規程に基づいてヘッジ取引を行っており、かつ、その取引内容は取締役会に報告しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップおよび振当処理をしている為替予約については有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売上債権	金利スワップ	借入金利息	金利キャップ	借入金利息	<p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、販売先のリース料支払に対する債務保証について、被保証者の財政状態、支払状況等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5)</p> <p>(6) 受注損失引当金 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建売上債権								
金利スワップ	借入金利息								
金利キャップ	借入金利息								

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業損失が258百万円減少し、経常損失および税引前当期純損失がそれぞれ181百万円増加しております。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する事業年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」に含めて表示しておりました「半製品」は、当事業年度から「商品及び製品」に含めて表示しております。なお、前事業年度に「原材料」に含めて表示しておりました「半製品」は1,835百万円であります。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました、投資その他の資産の「事業家保険」(当事業年度24百万円)は金額が僅少なため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「助成金収入」は83百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																						
<p>1</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">15,160百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">558</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,532</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の取引(銀行借入等)に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">DAINIPPON SCREEN (DEUTSCHLAND) GmbH (6,262千ユーロ)</td> <td style="text-align: right;">813百万円</td> </tr> <tr> <td>DAINIPPON SCREEN (CHINA) LTD. (4,000千香港ドル)</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>DAINIPPON SCREEN (AUSTRALIA) PTY. LTD. (66千豪ドル)</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>DAINIPPON SCREEN SINGAPORE PTE. LTD. (20千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>" (40千マレーシアリン ギット)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>(2) 販売先のビジネスローンに対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">11百万円</p> <p>(3) 取引先のリース料支払に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">547百万円</p> <p>(4) 従業員住宅ローンに対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">576百万円</p>	売掛金	15,160百万円	買掛金	558	未払金	2,532	DAINIPPON SCREEN (DEUTSCHLAND) GmbH (6,262千ユーロ)	813百万円	DAINIPPON SCREEN (CHINA) LTD. (4,000千香港ドル)	50	DAINIPPON SCREEN (AUSTRALIA) PTY. LTD. (66千豪ドル)	4	DAINIPPON SCREEN SINGAPORE PTE. LTD. (20千米ドル)	1	" (40千マレーシアリン ギット)	1	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,363百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,282</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,559</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">28,205</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,000百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">3,500百万円)</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,043百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,206</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,565</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の取引(銀行借入等)に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">DAINIPPON SCREEN (DEUTSCHLAND) GmbH (5,942千ユーロ)</td> <td style="text-align: right;">742百万円</td> </tr> <tr> <td>DAINIPPON SCREEN SINGAPORE PTE. LTD. (20千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>(2) 販売先のビジネスローンに対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">5百万円</p> <p>(3) 取引先のリース料支払に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">344百万円</p> <p>(4) 従業員住宅ローンに対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">373百万円</p>	建物	15,363百万円	土地	8,282	投資有価証券	4,559	計	28,205	長期借入金	35,000百万円	(うち1年以内返済予定額)	3,500百万円)	売掛金	12,043百万円	買掛金	1,206	未払金	2,565	DAINIPPON SCREEN (DEUTSCHLAND) GmbH (5,942千ユーロ)	742百万円	DAINIPPON SCREEN SINGAPORE PTE. LTD. (20千米ドル)	1
売掛金	15,160百万円																																						
買掛金	558																																						
未払金	2,532																																						
DAINIPPON SCREEN (DEUTSCHLAND) GmbH (6,262千ユーロ)	813百万円																																						
DAINIPPON SCREEN (CHINA) LTD. (4,000千香港ドル)	50																																						
DAINIPPON SCREEN (AUSTRALIA) PTY. LTD. (66千豪ドル)	4																																						
DAINIPPON SCREEN SINGAPORE PTE. LTD. (20千米ドル)	1																																						
" (40千マレーシアリン ギット)	1																																						
建物	15,363百万円																																						
土地	8,282																																						
投資有価証券	4,559																																						
計	28,205																																						
長期借入金	35,000百万円																																						
(うち1年以内返済予定額)	3,500百万円)																																						
売掛金	12,043百万円																																						
買掛金	1,206																																						
未払金	2,565																																						
DAINIPPON SCREEN (DEUTSCHLAND) GmbH (5,942千ユーロ)	742百万円																																						
DAINIPPON SCREEN SINGAPORE PTE. LTD. (20千米ドル)	1																																						

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																												
<p>(5) 関係会社の一括支払信託債務に係る金融機関に対する併存的債務引受</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)トランザップジャパン</td> <td style="text-align: right;">818百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)SOKUDO</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> <tr> <td>(株)メディアテクノロジー ジャパン</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> <tr> <td>(株)ジェラン</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>(株)テックインテック</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>(株)FEBACS</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,358</td> </tr> </table> <p>上記のうち、外貨建保証債務は決算日の為替相場により換算しております。</p> <p>4 貸出コミットメント契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関8社と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>5 休止固定資産</p> <p>各科目に含まれている休止固定資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,001百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">406</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">892</td> </tr> <tr> <td>リース資産(有形)</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,472</td> </tr> </table>	(株)トランザップジャパン	818百万円	(株)SOKUDO	439	(株)メディアテクノロジー ジャパン	458	(株)ジェラン	267	(株)テックインテック	200	(株)FEBACS	174	計	2,358	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	20,000	借入未実行残高	-	建物	3,001百万円	構築物	119	機械及び装置	406	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	18	土地	892	リース資産(有形)	34	計	4,472	<p>(5) 関係会社の一括支払信託債務に係る金融機関に対する併存的債務引受</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)テックインテック</td> <td style="text-align: right;">681百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)トランザップジャパン</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td>(株)メディアテクノロジー ジャパン</td> <td style="text-align: right;">454</td> </tr> <tr> <td>(株)SOKUDO</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td>(株)ジェラン</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>(株)FEBACS</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,292</td> </tr> </table> <p>上記のうち、外貨建保証債務は決算日の為替相場により換算しております。</p> <p>4 貸出コミットメント契約</p> <p>運転資金の効率的な調達および将来の資金安定確保のために、取引金融機関8社と貸出コミットメント契約および実行可能期間付タームローン契約を締結しております。それぞれの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000</td> </tr> </table> <p>タームローン契約の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000</td> </tr> </table> <p>5 休止固定資産</p> <p>各科目に含まれている休止固定資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,844百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">892</td> </tr> <tr> <td>リース資産(有形)</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,224</td> </tr> </table>	(株)テックインテック	681百万円	(株)トランザップジャパン	520	(株)メディアテクノロジー ジャパン	454	(株)SOKUDO	309	(株)ジェラン	270	(株)FEBACS	56	計	2,292	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	-	借入未実行残高	20,000	借入実行残高	-	借入未実行残高	20,000	建物	2,844百万円	構築物	102	機械及び装置	240	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	14	土地	892	リース資産(有形)	129	計	4,224
(株)トランザップジャパン	818百万円																																																																												
(株)SOKUDO	439																																																																												
(株)メディアテクノロジー ジャパン	458																																																																												
(株)ジェラン	267																																																																												
(株)テックインテック	200																																																																												
(株)FEBACS	174																																																																												
計	2,358																																																																												
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																																																																												
借入実行残高	20,000																																																																												
借入未実行残高	-																																																																												
建物	3,001百万円																																																																												
構築物	119																																																																												
機械及び装置	406																																																																												
車両運搬具	0																																																																												
工具、器具及び備品	18																																																																												
土地	892																																																																												
リース資産(有形)	34																																																																												
計	4,472																																																																												
(株)テックインテック	681百万円																																																																												
(株)トランザップジャパン	520																																																																												
(株)メディアテクノロジー ジャパン	454																																																																												
(株)SOKUDO	309																																																																												
(株)ジェラン	270																																																																												
(株)FEBACS	56																																																																												
計	2,292																																																																												
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																																																																												
借入実行残高	-																																																																												
借入未実行残高	20,000																																																																												
借入実行残高	-																																																																												
借入未実行残高	20,000																																																																												
建物	2,844百万円																																																																												
構築物	102																																																																												
機械及び装置	240																																																																												
車両運搬具	0																																																																												
工具、器具及び備品	14																																																																												
土地	892																																																																												
リース資産(有形)	129																																																																												
計	4,224																																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																				
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">15,140百万円</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">9,291 百万円</p>																																																				
<p>2 他勘定振替高の明細は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>特別損失</td><td style="text-align: right;">1,797百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">1,796</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">754</td></tr> <tr><td>製造費用</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,491</td></tr> </table>	特別損失	1,797百万円	たな卸資産	1,796	固定資産	754	製造費用	78	販売費及び一般管理費	36	営業外費用	28	計	4,491	<p>2 他勘定振替高の明細は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">2,553百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">858</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td style="text-align: right;">428</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>製造費用</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,954</td></tr> </table>	たな卸資産	2,553百万円	固定資産	858	特別損失	428	販売費及び一般管理費	55	製造費用	51	営業外費用	7	計	3,954																								
特別損失	1,797百万円																																																				
たな卸資産	1,796																																																				
固定資産	754																																																				
製造費用	78																																																				
販売費及び一般管理費	36																																																				
営業外費用	28																																																				
計	4,491																																																				
たな卸資産	2,553百万円																																																				
固定資産	858																																																				
特別損失	428																																																				
販売費及び一般管理費	55																																																				
製造費用	51																																																				
営業外費用	7																																																				
計	3,954																																																				
<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は64%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,085百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">3,207</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">534</td></tr> <tr><td>販売サービス費</td><td style="text-align: right;">2,515</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">546</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td style="text-align: right;">10,333</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,124</td></tr> <tr><td>研究費</td><td style="text-align: right;">3,941</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,245</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">260</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">439</td></tr> <tr><td>委託サービス費</td><td style="text-align: right;">3,860</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">919</td></tr> </table>	旅費交通費	1,085百万円	荷造運賃	3,207	販売促進費	534	販売サービス費	2,515	広告宣伝費	546	給与手当・賞与	10,333	福利厚生費	2,124	研究費	3,941	減価償却費	3,245	役員報酬	260	退職給付費用	439	委託サービス費	3,860	貸倒引当金繰入額	919	<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は68%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は32%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">518百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">1,739</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">700</td></tr> <tr><td>販売サービス費</td><td style="text-align: right;">4,098</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td style="text-align: right;">8,781</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,723</td></tr> <tr><td>研究費</td><td style="text-align: right;">1,714</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,658</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">993</td></tr> <tr><td>委託サービス費</td><td style="text-align: right;">2,478</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> </table>	旅費交通費	518百万円	荷造運賃	1,739	販売促進費	700	販売サービス費	4,098	広告宣伝費	242	給与手当・賞与	8,781	福利厚生費	1,723	研究費	1,714	減価償却費	2,658	役員報酬	194	退職給付費用	993	委託サービス費	2,478	貸倒引当金繰入額	59
旅費交通費	1,085百万円																																																				
荷造運賃	3,207																																																				
販売促進費	534																																																				
販売サービス費	2,515																																																				
広告宣伝費	546																																																				
給与手当・賞与	10,333																																																				
福利厚生費	2,124																																																				
研究費	3,941																																																				
減価償却費	3,245																																																				
役員報酬	260																																																				
退職給付費用	439																																																				
委託サービス費	3,860																																																				
貸倒引当金繰入額	919																																																				
旅費交通費	518百万円																																																				
荷造運賃	1,739																																																				
販売促進費	700																																																				
販売サービス費	4,098																																																				
広告宣伝費	242																																																				
給与手当・賞与	8,781																																																				
福利厚生費	1,723																																																				
研究費	1,714																																																				
減価償却費	2,658																																																				
役員報酬	194																																																				
退職給付費用	993																																																				
委託サービス費	2,478																																																				
貸倒引当金繰入額	59																																																				
<p>4 関係会社に係る注記 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>製品売上高</td><td style="text-align: right;">54,329百万円</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">3,253</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,303</td></tr> <tr><td>業務受託料</td><td style="text-align: right;">731</td></tr> <tr><td>受取家賃</td><td style="text-align: right;">765</td></tr> </table>	製品売上高	54,329百万円	商品売上高	3,253	受取配当金	1,303	業務受託料	731	受取家賃	765	<p>4 関係会社に係る注記 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">4,167百万円</td></tr> <tr><td>その他の営業外収益</td><td style="text-align: right;">1,084</td></tr> </table>	受取配当金	4,167百万円	その他の営業外収益	1,084																																						
製品売上高	54,329百万円																																																				
商品売上高	3,253																																																				
受取配当金	1,303																																																				
業務受託料	731																																																				
受取家賃	765																																																				
受取配当金	4,167百万円																																																				
その他の営業外収益	1,084																																																				
<p>5 事業構造改善費用の主な内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>希望退職一時金および再雇用支援費用</td><td style="text-align: right;">5,775百万円</td></tr> <tr><td>カラーフィルター用直接描画装置事業廃止に伴うたな卸資産除却損</td><td style="text-align: right;">626</td></tr> <tr><td>カラーフィルター用直接描画装置事業廃止に伴う固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">317</td></tr> </table>	希望退職一時金および再雇用支援費用	5,775百万円	カラーフィルター用直接描画装置事業廃止に伴うたな卸資産除却損	626	カラーフィルター用直接描画装置事業廃止に伴う固定資産除却損	317	<p>5 事業構造改善費用の主な内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>TFT液晶用直接描画露光装置事業廃止に伴うたな卸資産除却損</td><td style="text-align: right;">622百万円</td></tr> <tr><td>TFT液晶用直接描画露光装置事業廃止に伴う固定資産除却損等</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>子会社株式売却損</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>事業所統廃合に伴う固定資産除却関連費用</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> </table>	TFT液晶用直接描画露光装置事業廃止に伴うたな卸資産除却損	622百万円	TFT液晶用直接描画露光装置事業廃止に伴う固定資産除却損等	102	子会社株式売却損	209	事業所統廃合に伴う固定資産除却関連費用	90																																						
希望退職一時金および再雇用支援費用	5,775百万円																																																				
カラーフィルター用直接描画装置事業廃止に伴うたな卸資産除却損	626																																																				
カラーフィルター用直接描画装置事業廃止に伴う固定資産除却損	317																																																				
TFT液晶用直接描画露光装置事業廃止に伴うたな卸資産除却損	622百万円																																																				
TFT液晶用直接描画露光装置事業廃止に伴う固定資産除却損等	102																																																				
子会社株式売却損	209																																																				
事業所統廃合に伴う固定資産除却関連費用	90																																																				

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,992百万円</p> <p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県 大津市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び 土地等</td> <td style="text-align: center;">108</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 滋賀県大津市の建物及び土地等については、今後事業の用に供する具体的な計画がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <p>有形固定資産</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 減損会計の適用にあたり、当社は事業の種類別セグメント情報の基礎となる事業区分を単位としてグルーピングを行っております。なお、事業の用に供していない遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、取引事例価額等に基づき合理的に算定した価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)	滋賀県 大津市	遊休資産	建物及び 土地等	108	建物	44百万円	構築物	2	工具、器具及び備品	0	土地	61	計	108	<p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">8,352百万円</p> <p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県 大津市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 滋賀県大津市の土地については、今後事業の用に供する具体的な計画がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <p>有形固定資産</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 減損会計の適用にあたり、当社は事業の種類別セグメント情報の基礎となる事業区分を単位としてグルーピングを行っております。なお、事業の用に供していない遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、取引事例価額等に基づき合理的に算定した価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)	滋賀県 大津市	遊休資産	土地	58	土地	58百万円
場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)																										
滋賀県 大津市	遊休資産	建物及び 土地等	108																										
建物	44百万円																												
構築物	2																												
工具、器具及び備品	0																												
土地	61																												
計	108																												
場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)																										
滋賀県 大津市	遊休資産	土地	58																										
土地	58百万円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	16,560	49	48	16,562

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 49千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株主からの単元未満株式の買増請求による減少 48千株

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	16,562	18	2	16,578

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株主からの単元未満株式の買増請求による減少 2千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、電子工業用機器事業における生産設備および研究開発設備(建物、機械及び装置、工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165</td> </tr> </table>	1年以内	19百万円	1年超	145	計	165	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、電子工業用機器事業における生産設備(機械及び装置)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">797</td> </tr> </table>	1年以内	326百万円	1年超	471	計	797
1年以内	19百万円												
1年超	145												
計	165												
1年以内	326百万円												
1年超	471												
計	797												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式17,608百万円、関連会社株式282百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">2,638百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">1,391</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>事業構造改善引当金</td> <td style="text-align: right;">2,281</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">770</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動資産)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,444</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,444</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動資産)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式等評価損</td> <td style="text-align: right;">8,430百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,365</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">631</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,783</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,499</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定資産)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,710</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">23,710</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定資産)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">487</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	2,638百万円	製品保証引当金	1,391	未払賞与	361	事業構造改善引当金	2,281	その他	770	繰延税金資産(流動資産)小計	7,444	評価性引当額	7,444	繰延税金資産(流動資産)の純額	-	関係会社株式等評価損	8,430百万円	減価償却費	2,365	投資有価証券評価損	631	繰越欠損金	8,783	その他	3,499	繰延税金資産(固定資産)小計	23,710	評価性引当額	23,710	繰延税金資産(固定資産)の純額	-	その他有価証券評価差額金	197	前払年金費用	276	その他	13	繰延税金負債(固定負債)の純額	487	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">4,936百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">1,316</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,178</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動資産)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,754</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,825</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動資産)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,929</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式等評価損</td> <td style="text-align: right;">9,321百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,702</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">16,233</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,999</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定資産)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,737</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">29,304</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定資産)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,433</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,671</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">511</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定負債)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,194</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">761</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	4,936百万円	製品保証引当金	1,316	未払賞与	323	その他	1,178	繰延税金資産(流動資産)小計	7,754	評価性引当額	4,825	繰延税金資産(流動資産)の純額	2,929	関係会社株式等評価損	9,321百万円	減価償却費	1,702	投資有価証券評価損	481	繰越欠損金	16,233	その他	2,999	繰延税金資産(固定資産)小計	30,737	評価性引当額	29,304	繰延税金資産(固定資産)の純額	1,433	その他有価証券評価差額金	1,671	前払年金費用	511	その他	11	繰延税金負債(固定負債)小計	2,194	繰延税金負債(固定負債)の純額	761
たな卸資産評価損	2,638百万円																																																																																
製品保証引当金	1,391																																																																																
未払賞与	361																																																																																
事業構造改善引当金	2,281																																																																																
その他	770																																																																																
繰延税金資産(流動資産)小計	7,444																																																																																
評価性引当額	7,444																																																																																
繰延税金資産(流動資産)の純額	-																																																																																
関係会社株式等評価損	8,430百万円																																																																																
減価償却費	2,365																																																																																
投資有価証券評価損	631																																																																																
繰越欠損金	8,783																																																																																
その他	3,499																																																																																
繰延税金資産(固定資産)小計	23,710																																																																																
評価性引当額	23,710																																																																																
繰延税金資産(固定資産)の純額	-																																																																																
その他有価証券評価差額金	197																																																																																
前払年金費用	276																																																																																
その他	13																																																																																
繰延税金負債(固定負債)の純額	487																																																																																
たな卸資産評価損	4,936百万円																																																																																
製品保証引当金	1,316																																																																																
未払賞与	323																																																																																
その他	1,178																																																																																
繰延税金資産(流動資産)小計	7,754																																																																																
評価性引当額	4,825																																																																																
繰延税金資産(流動資産)の純額	2,929																																																																																
関係会社株式等評価損	9,321百万円																																																																																
減価償却費	1,702																																																																																
投資有価証券評価損	481																																																																																
繰越欠損金	16,233																																																																																
その他	2,999																																																																																
繰延税金資産(固定資産)小計	30,737																																																																																
評価性引当額	29,304																																																																																
繰延税金資産(固定資産)の純額	1,433																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,671																																																																																
前払年金費用	511																																																																																
その他	11																																																																																
繰延税金負債(固定負債)小計	2,194																																																																																
繰延税金負債(固定負債)の純額	761																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	240円68銭	1株当たり純資産額	209円51銭
1株当たり当期純損失金額	188円62銭	1株当たり当期純損失金額	44円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成21年9月30日に満期償還した新株予約権付社債があるものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額		1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	57,141百万円	純資産の部の合計額	49,735百万円
普通株式に係る純資産額	57,141百万円	普通株式に係る純資産額	49,735百万円
差額の内訳	-	差額の内訳	-
普通株式の発行済株式数	253,974千株	普通株式の発行済株式数	253,974千株
普通株式の自己株式数	16,562千株	普通株式の自己株式数	16,578千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	237,412千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	237,395千株

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり当期純損失金額		1株当たり当期純損失金額	
当期純損失	44,780百万円	当期純損失	10,559百万円
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純損失	44,780百万円	普通株式に係る当期純損失	10,559百万円
普通株式の期中平均株式数	237,412千株	普通株式の期中平均株式数	237,404千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2009年9月30日満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面総額14,999百万円)の概要は連結財務諸表の「社債明細表」、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2009年9月30日満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債は、平成21年9月30日に満期償還しております。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社京都銀行	2,942,723	2,533
オムロン株式会社	772,033	1,670
株式会社ニコン	654,520	1,335
株式会社荏原製作所	2,406,000	1,147
株式会社滋賀銀行	1,708,240	1,007
凸版印刷株式会社	953,357	804
株式会社ワコールホールディングス	597,711	698
株式会社村田製作所	127,551	677
富士フイルムホールディングス株式 会社	187,010	602
ソニー株式会社	165,000	590
日本写真印刷株式会社	147,183	537
東亜合成株式会社	1,317,767	523
コニカミノルタホールディングス株式 会社	443,767	484
アサヒビール株式会社	275,000	482
小計	12,697,862	13,095
その他(118銘柄)	17,250,109	8,381
計	29,947,971	21,477

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
<投資事業有限責任組合出資持分>		
投資事業有限責任組合出資持分 (2銘柄)	-	14
計	-	14

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	46,598	23	62	46,560	29,847	1,275	16,712
構築物	4,151	6	0	4,157	2,955	201	1,201
機械及び装置	30,279	1,090	6,887	24,482	17,568	1,861	6,913
車両運搬具	31			31	28	1	2
工具、器具及び備品	7,981	138	206	7,912	6,971	627	940
土地	8,898		107 (58)	8,790			8,790
リース資産(有形)	5,590	1,715	418	6,886	1,462	1,108	5,424
建設仮勘定	215	73	186	102			102
有形固定資産計	103,746	3,047	7,870 (58)	98,923	58,834	5,076	40,089
無形固定資産							
ソフトウェア	612	64	30	645	384	124	261
リース資産(無形)	1,342	98	158	1,282	552	424	729
ノウハウ(注5)	46			46	25	8	20
その他	7			7	4	0	2
無形固定資産計	2,008	163	190	1,981	967	557	1,013
長期前払費用	1,185	635	194	1,626	185	65	1,440
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 電子工業用機器生産設備、開発設備 907百万円

2 当期減少のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 セール・アンド・リースバック契約(オペレーティング・リース)の締結によります 2,758百万円

3 「当期減少額」欄の()内は内数で、当期の減損損失計上額であります。

4 有形固定資産の「リース資産」の「当期増加額」および「機械及び装置」の「当期減少額」には、セール・アンド・リースバック契約(ファイナンス・リース)の締結に基づく増加額1,626百万円、減少額3,660百万円が含まれております。

5 ノウハウは貸借対照表の無形固定資産「その他」に含めております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注1)	1,282	564	596	398	852
製品保証引当金	3,524	2,039	2,230	-	3,333
事業構造改善引当金(注2)	5,775	-	5,513	261	-
受注損失引当金	324	412	319	-	417
債務保証損失引当金	-	0	-	-	0

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額366百万円、破産債権の売却による取崩額29百万円および債権回収に伴う取崩額2百万円であります。

2 事業構造改善引当金の当期減少額(その他)は、希望退職一時金の見積額と実際支給額との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金	
当座預金	1,833
普通預金	12,605
通知預金	500
定期預金	2,465
その他	2
計	17,406
合計	17,414

2) 受取手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ハイニックス・セミコンダクター・ジャパン	325
東銀リース株式会社	80
株式会社スタジオビーダッシュ	74
株式会社メイコー	20
日本サーキット工業株式会社	19
その他	64
合計	586

ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月期日	360
5月	43
6月	19
7月	6
8月	81
9月	0
10月	0
11月	0
12月	0
平成23年1月	0
2月	73
合計	586

3) 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社IPSアルファテクノロジー	5,058
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO.,LTD.	4,952
日本サムスン株式会社	3,259
株式会社メディアテクノロジー ジャパン	3,000
GLOBALFOUNDRIES Inc. Dresden	2,334
その他	27,765
合計	46,370

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高A (百万円)	当期発生高B (百万円)	当期回収高C (百万円)	次期繰越高D (百万円)	回収率E (%)	滞留日数F (日)
56,443	130,782	140,855	46,370	75.23	141.5

(注) 1

$$E = \frac{C}{A + B}$$

$$F = \frac{A + D}{2} \div \frac{B}{12 \text{ (月)}} \times 30 \text{ (日)}$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 棚卸資産

イ) 商品及び製品

	区分	金額(百万円)
商品	電子工業用機器	801
	画像情報処理機器	184
	小計	985
製品	電子工業用機器	9,945
	画像情報処理機器	1,604
	小計	11,549
半製品	電子工業用機器	1,026
	画像情報処理機器	250
	小計	1,277
合計		13,812

ロ) 仕掛品

	区分	金額(百万円)
仕掛品	電子工業用機器	18,673
	画像情報処理機器	1,004
	合計	19,677

ハ) 原材料及び貯蔵品

	区分	金額(百万円)
原材料	電子工業用機器	3,702
	画像情報処理機器	828
	小計	4,530
貯蔵品	電子工業用機器	6
	画像情報処理機器	5
	小計	11
合計		4,541

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
D.S. NORTH AMERICA HOLDINGS, INC.	6,878
DAINIPPON SCREEN (U.K.) LTD.	3,533
INCA DIGITAL PRINTERS LTD.	1,427
DAINIPPON SCREEN SINGAPORE PTE. LTD.	1,412
DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS (TAIWAN) CO., LTD.	877
DAINIPPON SCREEN (CHINA) LTD.	499
その他23銘柄	2,977
(関連会社株式)	
SEMES CO., LTD.	276
マイザ株式会社	6
合計	17,890

流動負債

1) 支払手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社たけびし	1,068
C K D 株式会社	841
日本バルカー工業株式会社	705
夏原工業株式会社	661
ウシオ電機株式会社	650
その他	9,265
合計	13,193

ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月期日	2,522
5月	2,716
6月	2,984
7月	697
8月	3,472
9月	799
合計	13,193

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行株式会社(注)	23,362
株式会社テックインテック	831
サンワテクノス株式会社	435
入江株式会社	368
ニチアス株式会社	289
その他	8,599
合計	33,885

(注) 仕入先が、当社に対して有する売掛債権を三菱UFJ信託銀行株式会社へ譲渡したことによるものであります。

3) 関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
DNS ELECTRONICS, LLC	1,860
D.S. NORTH AMERICA HOLDINGS, INC.	1,721
株式会社メディアテクノロジー ジャパン	1,576
DAINIPPON SCREEN (U.K.) LTD.	842
株式会社 F E B A C S	749
その他	4,967
合計	11,717

4) 1年内償還予定の社債 10,000百万円

内訳は、連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

固定負債

1) 社債 9,500百万円

内訳は、連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

2) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社日本政策投資銀行	12,215
日本生命保険相互会社	6,933
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,477
株式会社りそな銀行	3,448
株式会社京都銀行	2,835
その他	6,590
合計	38,498

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取りまたは買増しをした単元未満株式の数で按分した金額 買取単価または買増単価に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨て) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.screen.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第68期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第69期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月13日 関東財務局長に提出
	(第69期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 関東財務局長に提出
	(第69期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月10日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書			
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。			平成22年4月6日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書であります。			平成22年6月28日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

大日本スクリーン製造株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中尾 正孝
指定社員 業務執行社員	公認会計士	砂畑 昌宏
指定社員 業務執行社員	公認会計士	福島 康生

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本スクリーン製造株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本スクリーン製造株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載されているとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年6月23日開催の取締役会において、関連会社である株式会社SOKUDOの株式を追加取得し、子会社化することを決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大日本スクリーン製造株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大日本スクリーン製造株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

大日本スクリーン製造株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中尾正孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本克己

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福島康生

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本スクリーン製造株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本スクリーン製造株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）等を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大日本スクリーン製造株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大日本スクリーン製造株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

大日本スクリーン製造株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中尾 正孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 砂畑 昌宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福島 康生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本スクリーン製造株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本スクリーン製造株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の「3 たな卸資産の評価基準及び評価方法」に記載されているとおり、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

大日本スクリーン製造株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中尾正孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本克己

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福島康生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本スクリーン製造株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本スクリーン製造株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。